

## 【62】走錨事故等防止対策【国土交通省】(1/2)

### 1. 施策概要

臨海部施設周辺海域、特定港及び船舶がふくそうする海域等に監視カメラやレーダーを設置し、海域監視体制の強化を図り走錨等に起因する重大事故を未然に防止する。

### 2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	116	-	294	116	-	526
	執行済額(国費)	111	-	270	89	-	470

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

### 3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現況値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年		
アウトプット	5か年	KPI	%	22(R2)	38	60	71	100	100	-	100(R6)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

### ①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

#### <KPI・指標の定義>

(海域監視に必要な機器等の整備を実施した箇所) / (海域監視に必要な機器等の整備が必要な箇所) × 100

#### <対策の推進に伴うKPIの変化>

海域監視に必要な機器等の整備を実施することで、KPI指標が進捗。

#### <対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

整備を実施する以外にKPIの変化に影響を与える要素はない。

### ②対策の優先度等の考え方、地域条件等

#### 対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況

・走錨等に起因する事故の再発防止に係る有識者検討会の結果を踏まえ、海域監視体制の強化が必要な箇所を選定し、目標値を設定。

予算投入における配慮事項

・走錨事故が起こった場合に人流・物流に与える影響が特に大きい海上空港周辺海域及び船舶交通がふくそうする海域に優先的に予算を投入し、監視カメラ又はレーダーを整備。

地域条件等を踏まえた対応

・平成30年の台風21号の影響により関西国際空港連絡橋への船舶衝突事故が発生した大阪湾及び令和元年房総半島台風の影響により横浜港南本牧はま道路への船舶衝突事故が発生した東京湾において、重点的に海域監視体制を強化。

<地域条件等>上記に記載した通り。

## 【62】走錨事故等防止対策【国土交通省】(2/2)

### ③目標達成に向けた工夫

#### <直面した課題と対応状況>

(※着手に生じた課題はないため、当該項目に記載する内容はあります)

#### <コスト縮減や工期短縮の取組例>

・監視カメラ等の設置箇所について、海上保安庁で所有する灯台や信号所、通信施設等の既存の施設を活用することで、コストを削減。

①四日市港防波堤灯台  
(三重県四日市市)

②横浜船舶通航信号所(本牧信号所)  
(神奈川県横浜市)



①四日市港防波堤灯台  
監視カメラを灯台に設置



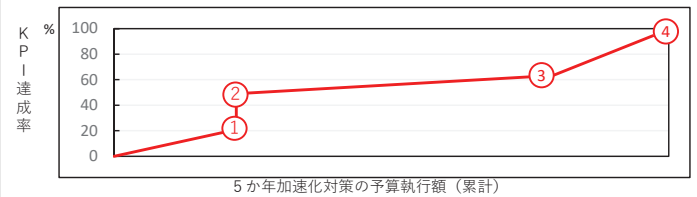
②横浜船舶通航信号所(本牧信号所)  
監視カメラを信号所に設置

### ④目標達成状況

達成状況  達成済み(見込み)  おおむね達成  達成困難

#### <目標達成状況判断の考え方>

■単年度の予算及び工事により対策が完了する施策であり、予算執行とKPI率は比例する。KPIは計画どおり推移し、目標を達成した。



#### <5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

■昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえて、コスト縮減等の工夫を図ることで対応。

#### <加速化・深化の達成状況>

■本対策により完了時期を1年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
走錨事故等防止対策	令和7年度	令和6年度	対策が必要な箇所の事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

### 4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

■令和6年度をもって本対策が必要な箇所の整備は終了。今後は、本対策を実施した海域において、台風等の自然災害時における海域監視・情報提供を的確に実施し、走錨等に起因する重大事故を未然に防止する。

## 【63-1】航路標識の耐災害性強化対策（海水浸入防止対策）【国土交通省】（1/2）

### 1. 施策概要

航路標識の基礎部や外壁等に海水等が浸入する環境を遮断することによりコンクリートの劣化及び内部の鉄筋やアンカーボルトの腐食を防ぎ航路標識の倒壊を防止する。

### 2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額（国費）	150	-	92	55	12	310
	執行済額（国費）	117	-	64	34	1	218

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

### 3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値（年度） ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）		
									うち5か年		
アウトプット	5か年	【国交】海水浸入防止対策が必要な航路標識（461箇所）の整備率	KPI	%	72（R2）	76	84	90	93	100	100（R7）
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

#### ①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

##### <KPI・指標の定義>

（海水浸入防止対策の整備を実施した箇所）／（海水浸入防止対策の整備が必要な箇所）×100

##### <対策の推進に伴うKPIの変化>

海水浸入防止対策を実施することで、KPIが進捗。

##### <対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

整備を実施する以外にKPIの変化に影響を与える要素はない。

### ②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>台風の影響により倒壊、損壊した灯台の原因を調査したところ、基礎コンクリートと灯台のベースの隙間から海水が浸入し、アンカーボルトが腐食したこと及びコンクリートの亀裂等から海水が浸入し内部の鉄筋が腐食したことにより倒壊、損壊したことが判明。</li> <li>同様の設置条件にある航路標識の調査等を行い、海水等が作用することにより倒壊等の蓋然性が高い461箇所の航路標識を選定し、令和7年度末に整備を完了することを目標に設定。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>離島や気象海象の影響を受けやすい悪条件下に設置された航路標識が多いため、年間に受注、施工が可能な業者数が限られることから、管轄する管区、地域ごとに整備する箇所数を配慮し、予算を投入。</li> </ul>
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>航路標識が倒壊、損壊した背景から、直接海水が浸入する地域はもとより、台風等の強風により塩分を含んだ風潮が飛散することで海水が浸入する可能性が高い地域について、前述の予算投入における配慮事項も加味しつつ優先して対策を実施。</li> </ul>

<地域条件等>上記に記載したとおり。

## 【63-1】航路標識の耐災害性強化対策（海水浸入防止対策）【国土交通省】（2/2）

### ③目標達成に向けた工夫

#### <直面した課題と対応状況>

- 整備場所が離島や気象海象の影響を受けやすい難所且つ僻地で、船舶を使用しなければ施工できないなどの条件があり、工事を受注できる施工業者数が限られていることから、入札参加資格を広げ、より広く入札参加者を募るなどの措置を行い契約、履行した。
- 整備対象の航路標識が近傍にある場合は、整備工事を一括で契約することにより、資材の一括調達が可能となり、施工コストを削減することができた。
- 施工に伴い航路標識の利用者に対する事前周知や関係各所との各種手続きが必要であるが、十分な時間をかけ計画的対応することで、施工に影響のないよう履行した。

#### <コスト縮減や工期短縮の取組例>

①佐木港本佐木一文字防波堤北灯台（広島県三原市）  
（2箇所を一括契約）

②田子の浦港西防波堤灯台（静岡県富士市）

速乾性塗装資材

①佐木港本佐木一文字防波堤北灯台（工事の一括契約等によるコスト縮減の取組事例）  
施工に船舶が必要な整備場所

②田子の浦港西防波堤灯台（新たな資材導入による工期短縮の取組事例）  
気象海象の影響を受けやすい整備場所

### ④目標達成状況

達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成済み（見込み）	<input type="checkbox"/> おおむね達成	<input type="checkbox"/> 達成困難								
<h4>&lt;目標達成状況判断の考え方&gt;</h4> <ul style="list-style-type: none"> <li>■単年度の予算及び工事により対策が完了する施策であり、予算執行とKPI率は比例する。KPIは計画どおり推移しており、目標を達成した。</li> </ul>											
<p>5か年加速化対策の予算執行額（累計）</p>											
<h4>&lt;5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題&gt;</h4> <ul style="list-style-type: none"> <li>■昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえて、コスト縮減等の工夫を図ることで対応。</li> </ul>											
<h4>&lt;加速化・深化の達成状況&gt;</h4> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施策名</th> <th>当初計画における完了時期</th> <th>加速化後の完了時期</th> <th>完了時期の考え方</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>航路標識の耐災害性強化対策（海水浸入防止対策）</td> <td>令和12年度</td> <td>令和7年度</td> <td>■本対策により完了時期を5年前倒し 対策が必要な箇所の事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定</td> </tr> </tbody> </table>				施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方	航路標識の耐災害性強化対策（海水浸入防止対策）	令和12年度	令和7年度	■本対策により完了時期を5年前倒し 対策が必要な箇所の事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定
施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方								
航路標識の耐災害性強化対策（海水浸入防止対策）	令和12年度	令和7年度	■本対策により完了時期を5年前倒し 対策が必要な箇所の事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定								

### 4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 令和7年度をもって本対策が必要な箇所の整備は終了。
- 一方で、災害発生時においても船舶交通の安全を確保し、海上輸送による人流・物流の途絶を防止するため、引き続き航路標識の海水浸入防止対策を計画的に推進する必要がある。

## 【63-2】航路標識の耐災害性強化対策(電源喪失対策)【国土交通省】(1/2)

### 1. 施策概要

予備電源の整備又は主電源の太陽電池化による電源喪失対策を講じることで、長期停電による航路標識の消灯等の未然防止を図り、船舶交通の安全を確保する。

### 2. 予算の状況(加速化・深化化)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	120	-	196	38	39	393
	執行済額(国費)	102	-	140	30	0	272

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

### 3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)			
										うち5か年		
アウトプット	中長期	【国交】航路標識(全国:5,125か所)のうち、災害時の電源喪失対策が必要な航路標識(103か所)の整備完了率	補足指標	%	20(R2)	36	64	71	79	90	100(R10)	90(R7)
	5か年	【国交】電源喪失対策が必要な航路標識(103か所)の整備率	KPI	%	20(R2)	36	64	71	79	90	-	90(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

### ①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

#### <KPI指標の定義>

(電源喪失対策の整備を実施した箇所) / (電源喪失対策の整備が必要な箇所) × 100

#### <対策の推進に伴うKPIの変化>

電源喪失対策の整備を実施することで、KPI指標が進捗。

#### <対策以外にKPI指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

整備を実施する以外にKPIの変化に影響を与える要素はない。

### ②対策の優先度等の考え方、地域条件等

#### 対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況

- 「変針点の指標や港湾の入口を明示する灯台」及び「ふくそう海域において航行安全に必要な情報提供等を行う船舶通航信号所」等のうち、長期停電時に影響を受ける可能性のある103か所の航路標識を選定し、令和10年度末に整備を完了することを目標に設定
- 5か年加速化対策の目標値は、機器の老朽度、航路標識の重要度を踏まえ、特に優先度の高い箇所を早期に整備することとし、90%に設定。

予算投入における配慮事項

- 離島や僻地に所在する航路標識が多いため、非常用発電機や大型の太陽電池装置を設置する工事を実施するには、施工期間が長期に亘り、受注施工できる業者の数が限られることから、管轄する管区、地域ごとに整備する箇所数を配慮し、予算を投入。

地域条件等を踏まえた対応

- 既存の非常用発電機の経年劣化が著しい又は、予備電源の稼働時間が短く長期停電により機能が停止する航路標識について、優先して対策を実施。

<地域条件等> 上記に記載した通り。

## 【63-2】航路標識の耐災害性強化対策(電源喪失対策)【国土交通省】(2/2)

### ③目標達成に向けた工夫

#### <直面した課題と対応状況>

- 整備場所が離島や僻地で、施工難所である箇所が多く、工事を受注できる施工業者が限られていることから、入札参加資格を広げ、より広く入札参加者を募るなどの措置を行い契約、履行した。
- 出入港船舶の航行管制を行う信号所においては、常時信号による情報提供が必要なため、新たな電源装置を事前に整備し、電源切替時間を最小にするとともに、出入港船舶が少ない時間帯に切替作業を行うことで、利用船舶への影響が最小限となる方法を採用するなど、運用に支障がないよう施工した。

#### <コスト縮減や工期短縮の取組例>

②室戸岬灯台  
(高知県室戸市)

①四日市防波堤信号所  
(三重県四日市市)



①四日市防波堤信号所  
(工期短縮の取組事例)

②室戸岬灯台  
(工期短縮の取組事例)

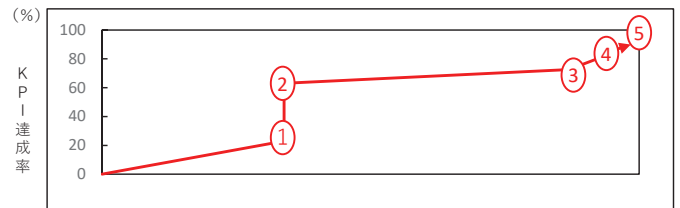
燃料タンクと発電機が一体型の電源システムの採用等により工期短縮

### ④目標達成状況

達成状況  達成済み(見込み)  おおむね達成  達成困難

#### <目標達成状況判断の考え方>

■単年度の予算及び工事により対策が完了する施策であり、予算執行とKPI率は比例する。KPIは計画どおり推移しており、目標を達成した。



5か年加速化対策の予算執行額(累計)

#### <5か年加速化対策の目標達成にむけて生じた課題>

■昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえて、コスト縮減等の工夫を図ることで対応。

#### <加速化・深化の達成状況>

■本対策により完了時期を2年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
航路標識の耐災害性強化対策(電源喪失対策)	令和12年度	令和10年度	対策が必要な箇所の事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

### 4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 電源喪失対策が必要な航路標識103か所について、順調に対策は進捗している。
- 一方で、災害発生時においても、安定的に航路標識機能を維持できるよう、引き続き航路標識の電源喪失対策を図っていく必要がある。
- 第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け引き続き航路標識の電源喪失対策を実施。

【63-3】航路標識の耐災害性強化対策(監視体制強化対策)【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

航路標識の流出・消灯を起因とした二次被害(船舶事故)を引き起こすことが無いよう、航路標識の状態(消灯、移動、流失等)を的確に把握するための監視装置を整備し、自然災害時等において、流出等が発生した際に即時情報提供体制を構築する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	20	-	45	34	-	99
	執行済額(国費)	19	-	43	27	-	90

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年		
アウトプット	中長期	補足指標	%	16(R2)	18	28	39	49	61	100(R12)	61(R7)
	5か年		KPI	%	16(R2)	18	28	39	49	61	61(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

(監視体制強化対策を実施した箇所) / (監視体制強化対策が必要な箇所) × 100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

監視体制強化対策の整備を実施することで、KPI指標が進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

整備を実施する以外にKPIの変化に影響を与える要素はない。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>流出等することで船舶交通の安全に支障が生じるおそれがある1,638箇所中の航路標識を選定し、令和12年度末に整備を完了することを目標に設定。</li> <li>5か年加速化対策の目標値は、機器の老朽度、航路標識の重要度を踏まえ、特に優先度の高い箇所を早期に整備することとし、61%に設定。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>施工コストの削減を図るため、浮標等の定期交換と同一の年度に機器を調達・設置する整備計画を策定のうえ、予算を投入。</li> </ul>
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>通信サービスエリア外に所在する航路標識については、直接管理事務所と通信ができず中継装置を整備する必要があることから、中継装置の有効範囲にある航路標識を同一年度に優先して対策を実施。</li> </ul>

<地域条件等>上記に記載した通り。

【63-3】航路標識の耐災害性強化対策(監視体制強化対策)【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- ・浮標等の定期交換にあわせて機器を調達し、陸上で交換前の標体に機器を設置することで、大幅に施工コストを縮減することができた。
- ・同一港や同一航路に設置する航路標識のうち定期交換がない浮標等の場合は、洋上での機器の設置に船舶を使用する必要があり、工事を受注できる施工業者が限られていることから、施工箇所の包括や入札参加資格を広げ、より広く入札参加者を募るなどの措置を行い契約、履行した。

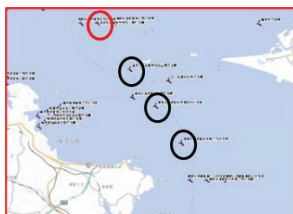
<コスト縮減や工期短縮の取組例>

①袖ヶ浦浮標基地  
(千葉県袖ヶ浦市)

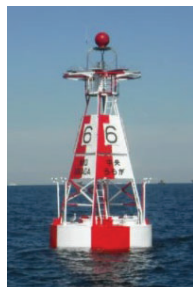


①袖ヶ浦浮標基地  
(コスト縮減の取組事例)  
定期交換にあわせて  
陸上にて監視装置を設置

②浦賀水道航路中央第六号灯浮標  
(神奈川県横須賀市)



位置図(浦賀水道航路)  
(4箇所を一括契約)



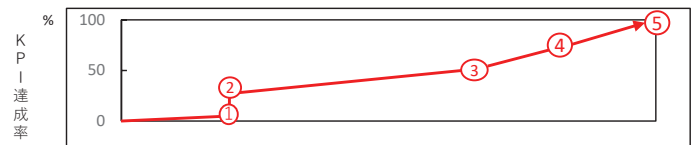
②浦賀水道航路中央第六号灯浮標  
(工期短縮の取組事例)  
近傍箇所を一括で契約

④目標達成状況

達成状況  達成済み(見込み)  おおむね達成  達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

■単年度の予算及び工事により対策が完了する施策であり、予算執行とKPI率は比例する。KPIは計画どおり推移しており、目標を達成した。



5か年加速化対策の予算執行額(累計)

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

■昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえて、コスト縮減等の工夫を図ることで対応。

<加速化・深化の達成状況>

■本対策により、令和7年度時点の整備水準を2%向上

施策名	当初計画における 令和7年度目標	加速化後の 令和7年度目標	完了時期の考え方
航路標識の耐災害性強化対策 (監視体制強化対策)	59%	61%	対策が必要な箇所の事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 監視体制強化対策が必要な航路標識1,638箇所について、順調に対策は進捗している。
- 一方で、災害時においても、船舶交通の安全を確保し、海上輸送による人流・物流の途絶を防止するため、引き続き航路標識の監視体制強化対策を推進する必要がある。
- 第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け引き続き航路標識の監視体制強化対策を実施。

## 【63-4】航路標識の耐災害性強化対策(信頼性向上対策)【国土交通省】(1/2)

### 1. 施策概要

航路標識に使用している機器等について、災害等における安定運用が可能な機器等への換装を実施する。

### 2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	770	-	1,635	59	36	2,501
	執行済額(国費)	738	-	1,476	54	1	2,270

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

### 3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年		
アウトプット	【国交】災害時でも信頼性向上及び安定運用を図るため、災害に強い機器等(817箇所)の整備率	補足指標	%	22(R2)	39	57	69	75	83	100(R12)	83(R7)
		【国交】航路標識(全額:5,125か所)のうち、災害時の信頼性向上及び安定運用に必要な機器等(新光源(LED)機器:460か所、耐波浪型LED機器:1,480か所、船舶通航信号所関連機器:324か所、老朽機器:267か所)の整備完了率	補足指標	%	22(R5)	-	-	22	24	27	100(R17)
	【国交】災害時でも信頼性向上及び安定運用を図るため、災害に強い機器等(817箇所)の整備率	KPI	%	22(R2)	39	57	69	75	83	-	83(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

### ①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

#### <KPI・指標の定義>

(災害等に強い機器等の整備(信頼性向上対策)を実施した箇所)/(災害等に強い機器等の整備(信頼性向上対策)が必要な箇所)×100

#### <対策の推進に伴うKPIの変化>

災害等に強い機器等の整備を実施することで、KPI指標が進捗。

#### <対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

整備を実施する以外にKPIの変化に影響を与える要素はない。

### ②対策の優先度等の考え方、地域条件等

#### 対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>航路標識の信頼性向上及び安定運用を図るため、災害等に強い機器を整備することで、船舶交通の安全を確保することができる817箇所の航路標識等を選定し、令和12年度末に整備を完了することを目標に設定。</li> <li>5か年加速化対策の目標値は、機器の老朽度、航路標識の重要度を踏まえ、特に優先度の高い箇所を早期に整備することとし、83%に設定。</li> <li>第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>離島や気象海象の影響を受けやすい悪条件下に設置された航路標識が多いため、年間に受注、施工が可能な業者が限られることから、管轄する管区、地域ごとに整備する箇所数を配慮し、予算を投入。</li> </ul>
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>船舶交通のふくそう海域や離島など、海上輸送による人流・物流の途絶を防止する必要性が高い地域に所在する標識について、優先して対策を実施。</li> </ul>

<地域条件等>上記に記載した通り。

## 【63-4】航路標識の耐災害性強化対策(信頼性向上対策)【国土交通省】(2/2)

### ③目標達成に向けた工夫

#### <直面した課題と対応状況>

- 整備場所が離島や気象海象の影響を受けやすい難所且つ僻地で、船舶を使用しなければ施工できないなどの条件がある地域については、工事を受注できる施工業者が限られていることから、入札参加資格を広げ、より広く入札参加者を募るなどの措置を行い契約、履行した。
- 整備対象の航路標識が近傍にある場合は、整備工事を一括で契約することにより、資材の一括調達が可能となり、施工コストを縮減することができた。
- 施工に伴い航路標識の利用者に対する事前周知や関係各所との各種手続きが必要であるが、十分な時間をかけ計画的に対応することで、施工に影響のないよう履行した。

#### <コスト縮減や工期短縮の取組例>

①落石岬灯台  
(北海道根室市)

②網代崎灯台  
(島根県岩美郡)



①落石岬灯台  
(工期短縮の取組事例)



②網代崎灯台  
(工期短縮の取組事例)

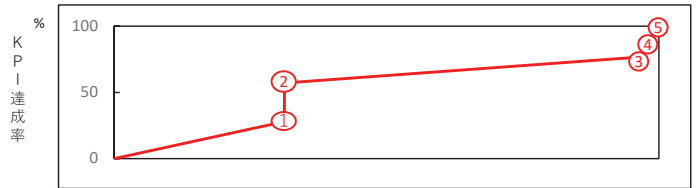
協議、届出等を事前に行うことにより冬期作業を回避し全体の工期を短縮

### ④目標達成状況

達成状況  達成済み(見込み)  おおむね達成  達成困難

#### <目標達成状況判断の考え方>

- 単年度の予算及び工事により対策が完了する施策であり、予算執行とKPI率は比例する。KPIは計画どおり推移しており、目標を達成した。



5か年加速化対策の予算執行額(累計)

#### <5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえて、コスト縮減等の工夫を図ることで対応。

#### <加速化・深化の達成状況>

■ 本対策により、令和7年度時点の整備水準を19%向上

施策名	当初計画における令和7年度目標	加速化後の令和7年度目標	完了時期の考え方
航路標識の耐災害性強化対策(信頼性向上対策)	64%	83%	対策が必要な箇所の事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

### 4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 信頼性向上対策が必要な航路標識817箇所について、順調に対策は進捗している。
- 一方で、災害発生時においても、安定的に航路標識機能を維持できるよう、引き続き航路標識の信頼性向上対策を図っていく必要がある。
- 新たな光源の実用化及び電球製造中止等を踏まえて見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け引き続き航路標識の信頼性向上対策を実施。

# 【64-1】空港の耐災害性強化対策（護岸嵩上げ・排水機能強化による浸水対策）【国土交通省】（1/2）

## 1. 施策概要

高潮・高波・豪雨等による空港施設への浸水を防止するため、護岸の嵩上げや排水機能の強化を実施する。

## 2. 予算の状況（加速化・深化分）

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	-	-	-	-	-	-
	執行済額(国費)	-	-	-	-	-	-

※空港整備については、自動車安全特別会計空港整備助成金において、必要な対策を実施している。  
※令和2年度補正において財政投融資2,900百万円を措置。

## 3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	
									うち5か年	
アウトプット	【国土】護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による空港施設への浸水の防止が可能となる空港の割合(①)	補足指標	26 (R1)	35	39	39	48	65 (見込み)	100 (R11)	-
	【国土】5か年	KPI	26 (R1)	35	39	39	48	65 (見込み)	-	87 (R7)
アウトカム	【国土】航空ネットワークの拠点となる空港(23空港)における護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策の完了率(②)	補足指標	48 (R6)	-	-	-	48	65 (見込み)	100 (R22)	-
	【国土】航空ネットワークの拠点となる空港(23空港)における護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策の完了率(②)	補足指標	48 (R6)	-	-	-	48	65 (見込み)	91 (R12)	-

## ①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

### <KPI・指標の定義>

- ①(護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策を完了した空港数) / (全国の空港のネットワークの拠点となる23空港) × 100
- ②(護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策を完了した空港数(新1)に対策する範囲は今後の気候変動を考慮した災害外力の見直しを実施) / (全国の空港のネットワークの拠点となる23空港) × 100

### <対策の推進に伴うKPIの変化>

浸水対策の整備が完了した場合にKPI・補足指標が進捗。

### <対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

特になし。

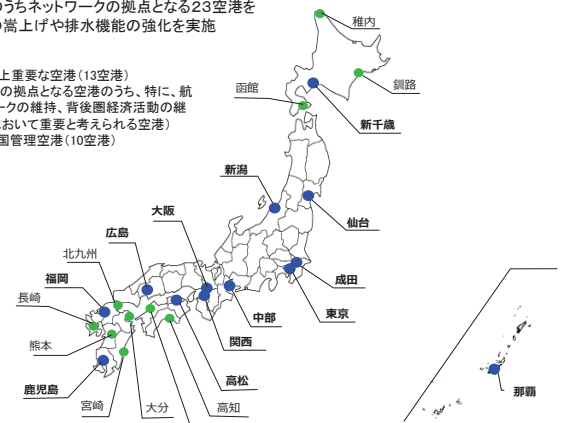
## ②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・空港における防災・減災、国土強靱化を加速化・深化させるため、国管理空港などのネットワークの拠点となる空港(23空港)において、R7年度までの5か年における集中的な対策を実施することにより、完了目標時期の前倒しを図る。
予算投入における配慮事項	・全国の空港のネットワークの拠点となる23空港を対象に予算投入を図る。
地域条件等	・全国の空港のネットワークの拠点となる23空港を対象に護岸の嵩上げや排水機能の強化を実施する。

### <地域条件等>

全国の空港のうちネットワークの拠点となる23空港を対象に護岸の嵩上げや排水機能の強化を実施

- 航空輸送上重要な空港(13空港)  
(緊急輸送の拠点となる空港のうち、特に、航空ネットワークの維持、背後圏経済活動の継続性確保において重要と考えられる空港)
- その他の国管理空港(10空港)



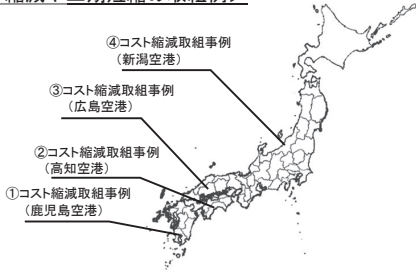
# 【64-1】空港の耐災害性強化対策（護岸嵩上げ・排水機能強化による浸水対策）【国土交通省】（2/2）

## ③目標達成に向けた工夫

### <直面した課題と対応状況>

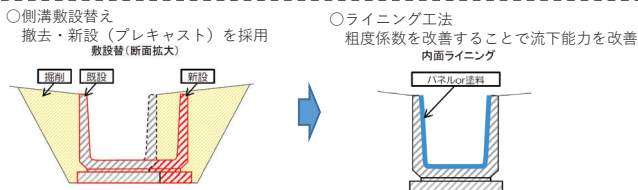
- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減の取組を実施し対応。

### <コスト削減や工期短縮の取組例>



### <コスト削減の取組事例>

既存の施設を有効活用した改良工法によりコスト削減が可能。



### ①コスト削減の取組事例(鹿児島空港)

側溝敷設替えと内面ライニングシート施工の施工性を比較し、内面ライニングシート施工を採用したことでコスト削減を図った【▲約500万円】



内面ライニング施工状況

## ④目標達成状況

達成状況  達成済み(見込み)  おおむね達成  達成困難

### <目標達成状況判断の考え方>

- 各空港の護岸嵩上げ・排水機能強化については、施工範囲が広範囲に及ぶことから複数年の整備期間を経る必要がある。
- 令和7年度末の達成目標は87%(20空港完了)であるが、周辺環境に配慮した地元水利関係者との調整に期間を要したこと、工事区域の流域の見直しに伴い排水設計の時期を遅らせる必要が生じたことなどの理由から、65%(15空港完了)となる見込みとなっており、目標達成が困難な状況にある。

### <5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 今後の気候変動(平均気温2℃上昇/2040年想定)の影響を考慮し、災害外力の見直しを行い浸水対策を推進。

### <加速化・深化の達成状況>

- 本対策により完了時期を1年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
空港における、護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策	令和12年度	令和11年度	過去の事業規模と施工量を考慮して完了時期を設定しており、5か年加速化対策により更に前倒し。

## 4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 今後の気候変動(平均気温2℃上昇/2040年想定)の影響を考慮し、災害外力の見直しを行い浸水対策を推進。
- 周辺環境に配慮した地元水利関係者との調整や工事区域の流域の見直しを踏まえた設計を引きつづき着実に実施。
- 第1次国土強靱化実施中期計画にも本指標を位置付け引き続き対応を実施。



【64-3】空港の耐災害性強化対策(空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策)【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

高潮・高波・豪雨等による空港施設への浸水を防止するため、電源設備への止水扉設置等による浸水対策を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	-	-	-	-	-	-
	執行済額(国費)	-	-	-	-	-	-

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※本対策については加速化・深化分の予算等を措置していない

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)			
										うち5か年		
アウトプット	中長期	【国交】電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合(対象95空港)	補足指標	%	73 (R2)	76	78	89	93	93 (見込み)	100 (R22)	-
		【国交】電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合(対象95空港)	補足指標	%	73 (R2)	76	78	89	93	93 (見込み)	93 (R12)	-
	5か年	【国交】電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合(対象95空港)	KPI	%	73 (R2)	76	78	89	93	93 (見込み)	-	85 (R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、各空港が位置する都道府県の自治体が公表している想定される最大規模の浸水想定区域(ハザードマップ)を踏まえて設定。
予算投入における配慮事項	・民間企業において実施する事業であり、国の予算を投入していない施策であるが毎年フォローアップを実施。
地域条件等を踏まえた対応	・自治体が公表する浸水想定を踏まえ、対策の必要性を判断。
<p>&lt;地域条件等&gt;</p> 自治体が公表する浸水想定を踏まえ、対策の必要性を判断。	

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<p>&lt;KPI・指標の定義&gt;</p> <p>(電源設備への浸水対策が完了した空港数) / (全国の95空港) × 100</p>
<p>&lt;対策の推進に伴うKPIの変化&gt;</p> <p>全国の空港において、電源設備への止水扉設置等を実施することによって、対策済みの空港数が増加し、KPI・補足指標が進捗。</p>
<p>&lt;対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価&gt;</p> <p>特になし。</p>

【64-3】空港の耐災害性強化対策(空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策)【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<p>&lt;直面した課題と対応状況&gt;</p> <p>特になし。</p>
<p>&lt;コスト縮減や工期短縮の取組例&gt;</p> <p>工期短縮の取組事例</p> <p>電源設備の移設について、地上階の既存設置場所から屋上屋外型へ直接移設することにより、仮設置が不要となり、既設から新規の切替が素早くなり工期短縮に繋がった。</p>
<div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="display: flex; justify-content: space-around;"> <span>対策前(地上階)</span> <span>対策後(屋上階)</span> </p>

④目標達成状況

達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成済み(見込み)	<input type="checkbox"/> おおむね達成	<input type="checkbox"/> 達成困難								
<p>&lt;目標達成状況判断の考え方&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 全国の空港において、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる電源設備への止水扉設置等を実施。</li> <li>■ 令和6年度末時点において88空港(93%)で対策が完了。</li> </ul>											
<p>&lt;5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題&gt;</p> <p>・特になし。</p>											
<p>&lt;加速化・深化の達成状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 本対策により、令和22年度までの完了を目指して実施。</li> </ul>											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>施策名</th> <th>当初計画における完了時期</th> <th>加速化後の完了時期</th> <th>完了時期の考え方</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策</td> <td>未計画</td> <td>令和22年度</td> <td>全国95の空港で対策完了</td> </tr> </tbody> </table>	施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方	空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策	未計画	令和22年度	全国95の空港で対策完了			
施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方								
空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策	未計画	令和22年度	全国95の空港で対策完了								
<p>4. 今後の課題 &lt;今後の目標設定や対策継続の考え方等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 第1次国土強靱化実施中期計画にも本指標を位置付け引き続き対応を実施。</li> </ul>											

【64-4】空港の耐災害性強化対策(空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策)【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

地震により落下等の可能性が懸念されるターミナルビルの吊り天井について、所要の安全対策を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	-	-	-	-	-	-
	執行済額(国費)	-	-	-	-	-	-

※本対策については加速化・深化分の予算等を措置していない

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)			
										うち5か年		
アウトプット	中長期	【国交】ターミナルビル吊り天井の安全対策により、地震による吊り天井の落下事故の防止が可能となる空港の割合(対象95空港)	補足指標	%	64(R2)	68	72	74	77	77(見込み)	100(R22)	-
		【国交】ターミナルビル吊り天井の安全対策により、地震による吊り天井の落下事故の防止が可能となる空港の割合(対象95空港)	補足指標	%	64(R2)	68	72	74	77	77(見込み)	92(R12)	-
	5か年	【国交】ターミナルビル吊り天井の安全対策により、地震による吊り天井の落下事故の防止が可能となる空港の割合(対象95空港)	KPI	%	64(R2)	68	72	74	77	77(見込み)	-	75(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<p>&lt;KPI・指標の定義&gt;</p> <p>(吊り天井の安全対策が完了した空港数) / (全国95の空港) × 100</p>
<p>&lt;対策の推進に伴うKPIの変化&gt;</p> <p>全国の空港において、吊り天井の安全対策を実施することによって、対策済みの空港数が増加し、KPI・補足指標が進捗。</p>
<p>&lt;対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価&gt;</p> <p>特になし。</p>

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・民間事業者(空港ターミナルビル管理者)の取組み状況を踏まえて設定。
予算投入における配慮事項	・民間事業者(空港ターミナルビル管理者)が実施する事業であり、国の予算を投入していない施策であるが毎年フォローアップを実施。
地域条件等々を踏まえた対応	・民間企業において実施する事業であり、国の予算を投入していない施策であるが毎年フォローアップを実施。
<p>&lt;地域条件等&gt;</p> <p>■ 地域条件によるものではなく、特定天井を有している空港において、対策を実施するものである。</p>	

【64-4】空港の耐災害性強化対策(空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策)【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<p>&lt;直面した課題と対応状況&gt;</p> <p>・通常の旅客ターミナル運営を行いながら改修工事を行う必要があり、通常の枠組棚足場を使用することができないため、吊り足場による工事計画を行い空港運営への影響を最小限にとどめた。</p>
<p>&lt;コスト縮減や工期短縮の取組例&gt;</p> <p>・(南紀白浜空港)吊り足場を採用したことにより作業時間の制約がなくなり、足場架設・解体時以外の夜間作業が不要となったため、効率的な作業スケジュールによる施工を行うことができた。</p>

④目標達成状況

達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成済み(見込み)	<input type="checkbox"/> おおむね達成	<input type="checkbox"/> 達成困難
<p>&lt;目標達成状況判断の考え方&gt;</p> <p>■ 令和6年度末時点において73空港(77%)で対策が完了。 ■ 全国の空港において、ターミナル吊り天井の安全対策により、地震による吊り天井の落下事故防止が可能となる安全対策を実施。</p>			
<p>&lt;5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題&gt;</p> <p>■ 特になし。</p>			
<p>&lt;加速化・深化の達成状況&gt;</p> <p>■ 本対策により、令和22年度までの完了を目指して実施。</p>			
施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策	未計画	令和22年度	全国95の空港で対策完了

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

<p>■ 第1次国土強靱化実施中期計画にも本指標を位置付け引き続き対応を実施。</p>
---

【64-5】空港の耐災害性強化対策(空港の無線施設等の電源設備等の浸水対策)【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

高潮・高波・豪雨等による空港施設への浸水を防止するため、電源設備への止水扉設置等による浸水対策を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分) (百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	-	-	-	-	-	-
	執行済額(国費)	-	-	-	-	-	-

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※本対策については加速化・深化分の予算等を措置していない

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)			
									うち5か年			
中長期	【国交】電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合(①)	補足指標	%	76 (R2)	89	94	96	100	100	100	(R7)	
										-	-	
アウトプット	5か年	【国交】電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合(①)	KPI	%	76 (R2)	89	94	96	100	100	-	100 (R7)
中長期	【国交】全国の空港(95港)における空港無線施設等(建物)の津波・高潮等の安全対策の完了率(②)	補足指標	%	79 (R6)			79	79 (見込み)	100 (R22)	-	-	
										-	-	
アウトカム	中長期	【国交】全国の空港(95港)における空港無線施設等(建物)の津波・高潮等の安全対策の完了率(②)	補足指標	%	79 (R6)			79 (見込み)	80 (R12)	-	-	

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標値は、各空港が位置する都道府県の自治体が公表している浸水想定区域(ハザードマップ)を踏まえて設定。</li> <li>第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会資本整備重点計画等に定めた目標の確実な達成を図るため、各事業の必要性・緊急性を総合的に勘案して実施する。</li> </ul>
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体が公表する浸水想定を踏まえ、対策の必要性を判断。</li> </ul>

<地域条件等>

- 自治体が公表する浸水想定を踏まえ、対策の必要性を判断



①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<p>&lt;KPI指標の定義&gt;</p> <p>①(電源設備への浸水対策が完了した空港数) / (全国の95空港) × 100</p> <p>②(空港無線施設等(建物)が、津波・高潮等の水圧を受けても建物の安全性が確保されている空港の数) / (全国の95空港) × 100</p>
<p>&lt;対策の推進に伴うKPIの変化&gt;</p> <p>全国の空港において、電源設備への止水扉設置等を実施することによって、対策済みの空港数が増加し、KPI指標が進捗。</p>
<p>&lt;対策以外にKPI指標値の変化に影響を与える要素とその評価&gt;</p> <p>特になし。</p>

【64-5】空港の耐災害性強化対策(空港の無線施設等の電源設備等の浸水対策)【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 昨今の物価高や人件費の高騰等に加えて、工事の入札不調・不落が発生。
- 建築物の外壁等の老朽化改修と併せて一体で工事を発注することにより、仮設物の共有や諸経費の削減によるコスト削減を行うとともに、発注工事の規模を大きくし、入札不調・不落対策を実施し、対応。

<コスト削減や工期短縮の取組例>

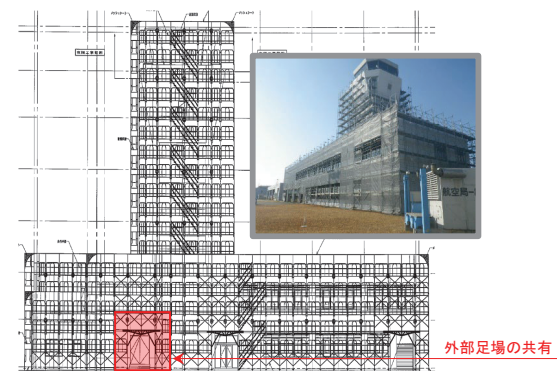
○コスト削減、不調・不落対策の取組事例(福岡県北九州市)

【コスト削減】

- ・外壁改修工事にて必要となる外部足場を浸水対策工事における建具交換工事等で共有化 <▲1,000千円>
- ・外壁改修と浸水対策を一体工事として発注することによる現場諸経費の削減 <▲10,000千円>

【不調・不落対策】

- ・工事規模の拡大



④目標達成状況

達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成済み(見込み)	<input type="checkbox"/> おおむね達成	<input type="checkbox"/> 達成困難								
<p>&lt;目標達成状況判断の考え方&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 令和6年度末時点において95空港(100%)で対策が完了。</li> </ul>											
<p>&lt;5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた新たな課題&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 最新のハザードマップに基づく災害外力の見直し等を行い、津波・高潮等による水圧を考慮した建物の補強、建替等による浸水対策を推進。</li> </ul>											
<p>&lt;加速化・深化の達成状況&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施策名</th> <th>当初計画における完了時期</th> <th>加速化後の完了時期</th> <th>完了時期の考え方</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空港無線施設等の電源設備への止水扉設置等の浸水対策</td> <td>可能な限り早期</td> <td>令和7年度</td> <td>令和2年10月時点の自治体ハザードマップの公表状況による事業規模と毎年度の平均的な予算規模により算定</td> </tr> </tbody> </table>	施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方	空港無線施設等の電源設備への止水扉設置等の浸水対策	可能な限り早期	令和7年度	令和2年10月時点の自治体ハザードマップの公表状況による事業規模と毎年度の平均的な予算規模により算定			
施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方								
空港無線施設等の電源設備への止水扉設置等の浸水対策	可能な限り早期	令和7年度	令和2年10月時点の自治体ハザードマップの公表状況による事業規模と毎年度の平均的な予算規模により算定								

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 最新のハザードマップに基づく災害外力の見直し等を行い、津波・高潮等による水圧を考慮した建物の補強、建替等による指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け、引き続き浸水対策を推進。

【64-6】空港の耐災害性強化対策(空港BCPの実効性強化対策)【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

災害時における滞留者対応や施設の早期復旧等を図るため各空港で策定された対応計画(「A2-BCP」)に基づき、空港関係者やアクセス事業者等と連携し、災害時の対応を行うとともに、訓練の実施等による対応計画の実効性の強化に努める。

2. 予算の状況(加速化・深化分) (百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	-	-	-	-	-	-
	執行済額(国費)	-	-	-	-	-	-

※本対策については加速化・深化分の予算等を措置していない

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

アウトプット	指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
										うち5か年		
アウトプット	【国土】「A2-BCP」に基づく訓練等の毎年度8月までの実施率(全95空港)	補足指標	%	70 (R2)	92	100	100	100	100	100	100 (R7)	-
	【国土】「A2-BCP」に基づく訓練等の毎年度8月までの実施率(全95空港)	KPI	%	70 (R2)	92	100	100	100	100	-	100 (R7)	-
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

(対応計画の実効性の強化のための訓練等を実施した空港数) / (全国95の空港) × 100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

全国の空港において、対応計画の実効性強化のための訓練等を実施した空港数が増加し、KPI・補足指標が進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

特になし。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・ 目標値は、「A2-BCP」に基づく訓練等を毎年度8月までに、全95空港で実施することとして設定。
予算投入における配慮事項	・ ソフト対策のため予算投入対象外。
地域条件等を踏まえた対応	・ 全国95の空港で一律で実施。

<地域条件等>

・ 全国95の空港で一律で実施。

【64-6】空港の耐災害性強化対策(空港BCPの実効性強化対策)【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- A2-BCP関係者に対して、本訓練に先立ち、被害事例や対策経緯を共有する事前訓練を開催し、知識・経験差の軽減に努めた。
- エリアごとに避難誘導者の役割などを記載した「アクションカード」を取り入れた訓練を実施することで、避難誘導についての意識付けと定着を図ることができた。
- 訓練の実施条件の見直し(職員の少ない土日や夜間での訓練実施、通常アクセスが途絶した場合の訓練)が必要。
- 訓練計画の検討にあたり、他空港での訓練計画が参考になった。
- 外国航空会社の参加率が低いとため外国航空会社への呼びかけ強化を実施。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

ソフト対策のため予算投入対象外。

④目標達成状況

達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成済み(見込み)	<input type="checkbox"/> おおむね達成	<input type="checkbox"/> 達成困難								
<p>&lt;目標達成状況判断の考え方&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 全国の空港において、訓練の実施等による対応計画の実効性の強化を実施。</li> <li>■ 国による全国95の空港への検査もあり、令和4年度以降、目標の100%(毎年度)を達成。</li> </ul>											
<p>&lt;5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題&gt;</p> <p>特になし</p>											
<p>&lt;加速化・深化の達成状況&gt; ■ 本対策により毎年度8月までに訓練を実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施策名</th> <th>当初計画における完了時期</th> <th>加速化後の完了時期</th> <th>完了時期の考え方</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「A2-BCP」に基づく訓練等の実施</td> <td>毎年度</td> <td>毎年度8月まで</td> <td>年度中実施としていた訓練時期を、台風や豪雨の多い時期の前の「8月まで」に行うこととし、実効性強化を図る。</td> </tr> </tbody> </table>				施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方	「A2-BCP」に基づく訓練等の実施	毎年度	毎年度8月まで	年度中実施としていた訓練時期を、台風や豪雨の多い時期の前の「8月まで」に行うこととし、実効性強化を図る。
施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方								
「A2-BCP」に基づく訓練等の実施	毎年度	毎年度8月まで	年度中実施としていた訓練時期を、台風や豪雨の多い時期の前の「8月まで」に行うこととし、実効性強化を図る。								

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 第1次国土強靱化実施中期計画においては、空港BCPに関連した施策として「地域防災における空港の拠点化の推進」を実施。

## 【65】送電網の整備・強化対策【経済産業省】(1/2)

### 1. 施策概要

台風や地震等、激甚化する災害による需給逼迫時であっても、電力の広域的融通を可能とし、地域への安定的な電力供給を確保するため、2020年6月に成立したエネルギー供給強靱化法等を受けて策定された広域連系システムのマスタープランを踏まえ、一般送配電事業者を中心とした民間事業者における地域間連系線の整備を計画的に実施する。

### 2. 予算の状況(加速化・深化化)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	-	-	-	-	-	-
予算額(国費)	-	-	-	-	-	-
執行済額(国費)	-	-	-	-	-	-

### 3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※本対策については加速化・深化化の予算等を指していない

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									25年度	30年度	
アウトプット	中長期	【経産】マスタープランに基づく送電網の整備率(%)	補足指標	%	0 (R3)	0	0	0	0	0	100 (R14頃)
	中長期	【経産】広域連系システムのマスタープランを踏まえた送電網(増強運用容量:3万9千MW(広域系統整備計画策定時点)の整備完了率(%)	補足指標	%	0 (R3)	0	0	0	0	0	100 (R12)
アウトカム	5か年	【経産】日本における1需要家あたりの年間停電時間(分)	KPI	分/年	16 (H25)	10	25	36	24	-	16 (R7)

※1「広域系統長期方針(広域連系システムのマスタープラン)」(令和5年3月電力広域的運営推進機関)

### ①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

#### <KPI・指標の定義>

①日本における平均停電時間(分/年) = 日本における1需要家あたりの年間停電時間(事故停電+作業停電)(分/年)

②マスタープランに基づく送電網の整備率(%) = 整備済区間/計画区間(2区間)

※マスタープラン:2050年カーボンニュートラル実現を見据えた将来の広域連系システムの具体的な絵姿を示す長期展望と、これを具体化する取組をまとめたもの。これを「広域連系システムのマスタープラン」と位置付けている。本目標の策定時は東地域(北海道～東北～本州間)、西地域(中国九州間)の2区間の計画策定プロセス中であったが、西地域については令和7年10月に広域系統整備計画を策定済み。

③(見直し)第1次国土強靱化実施中期計画の閣議決定時(令和7年6月時点)に策定済の広域系統整備計画※に基づき整備を開始している連系線の増強運用容量の合計値に対する、連関した増強運用容量の合計値の率(%) = 連関した増強運用容量の合計値/整備を開始している連系線の増強運用容量の合計値  
※2 2050年カーボンニュートラル実現を見据えた将来の広域連系システムの具体的な絵姿を示す長期展望と、これを具体化する取組をまとめた「広域連系システムのマスタープラン」を踏まえて策定される地域間連系線の個別の整備計画のこと。

#### <対策の推進に伴うKPIの変化>

本対策による効果(KPIの変化)は、送電網整備を行う実施主体の決定後、当該実施主体が整備に係る計画を作成し、経済産業大臣への届出を経て送電網整備が実施されることから、本対策による効果(KPI(平均停電時間)への影響)は整備完了後に発現

#### <対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

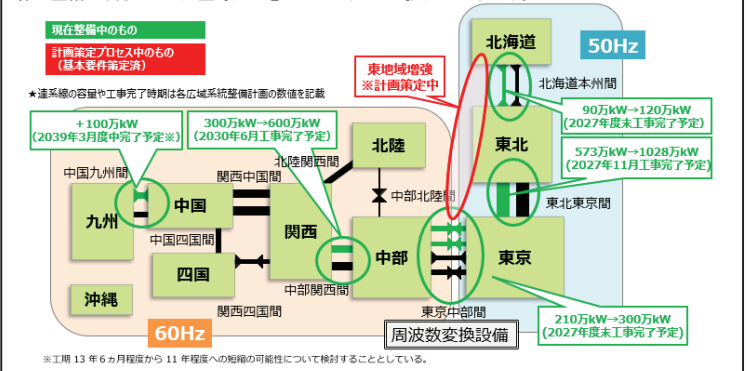
台風・地震等の自然災害を含む事故の発生など、不足の事態に応じてKPI・指標値に影響

### ②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アウトカムの目標値については、策定当時出ている最新の5年間(2016-2020年度)の停電時間の最小値。(直近5年間の最小値である2017年度の数字を設定)</li> <li>・アウトプットの目標値については、第1次国土強靱化実施中期計画の閣議決定時(令和7年6月時点)に策定済の広域系統整備計画に基づき整備を開始している連系線の運用容量の合計値に対する運転開始した運用容量の率に変更。</li> <li>・令和5年3月に電力広域的運営推進機関において「広域連系システムのマスタープラン」を策定し、それを踏まえて策定された広域系統整備計画に基づき4つの連系線の整備を実施中。また、令和7年10月には中国九州間連系設備の広域系統整備計画を策定し、さらに東地域(北海道～東北～東京間)の計画策定プロセスを実施中(令和8年2月時点)。</li> <li>・当該送電網整備により、エリア間における電力供給の代替路線の確保や供給能力の増強が図られることから、台風・地震等に対する送電網の脆弱性の克服に寄与。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マスタープランをもとに個別の整備計画の具体化を検討しつつ、託送料金制度に基づき、一般送配電事業者を中心に送電網の強化に必要な投資を行う。</li> </ul>
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再エネの導入促進と、首都圏等に立地するエネルギーインフラが機能不全に陥った場合のバックアップ機能の強化を図るため、全国大での送電ネットワークの増強を進める。</li> </ul>

### <地域条件等> 地域間連系線の整備状況(令和8年2月時点)

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、脱炭素化の要請がより一層強まる中、地域間連系線の整備は、再エネの大量導入と電力のレジリエンス強化につながる。



## 【65】送電網の整備・強化対策【経済産業省】(2/2)

### ③目標達成に向けた工夫

#### <直面した課題と対応状況、工夫等の例>

- 数兆円規模の系統整備に必要な資金調達環境の整備を進めるに当たって、運転開始前の資金調達の円滑化や完工遅延リスク対応が課題として残ることから、GX脱炭素電源法において、電力広域的運営推進機関に貸付業務の追加を講じた。
- 具体的には、電気の安定供給の確保の観点から、特に重要な送電線の整備計画を経済産業大臣が認定する制度を新設し、認定を受けた整備計画のうち、再生可能エネルギーの利用の促進に資するものについては、従来の運転開始後に加え、工事に着手した段階からも交付金を交付できるようにした。

### ④目標達成状況

達成状況	<input type="checkbox"/> 達成済み(見込み)	<input type="checkbox"/> おおむね達成	<input checked="" type="checkbox"/> 達成困難
------	------------------------------------	---------------------------------	--

#### <目標達成状況判断の考え方>

- 地域間連系線の整備については、長期間に亘る工期を経て完成することから、アウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず、将来のKPIの値に反映されることとなる。
- アウトプットのKPIの対象となっている広域系統整備計画に基づく送電網の整備の進捗状況についてはいずれも着実に進んでおり、達成はおおむね可能と考えられる。
- アウトカムのKPIの対象となっている日本における1需要家あたりの年間停電時間については、台風・地震等の自然災害を含む事故の発生など不足の事態によって影響を受けており、2022年度から2024年度においては、台風・地震等による被害等により停電時間が増加した。

#### <5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 特段なし

#### <加速化・深化の達成状況> ※計画当初の想定

- 送電網が強靱化され、電力の安定供給が確保される。激甚化する災害などに対応して、送電網を一般送配電事業者等が整備することで、日本における平均停電時間が、過去5年の最小値(約16分/年)を下回ることを目指す。

### 5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

- 激甚化する災害による需給逼迫時であっても、電力の広域的融通を可能とし、地域への安定的な電力供給を確保するため、広域連系システムのマスタープランを踏まえ、一般送配電事業者を中心とした民間事業者における地域間連系線の整備を引き続き計画的に実施し、電力の安定供給を確保していく。

【66】災害時に役立つ避難施設防災拠点の再エネ・蓄エネ設備に関する対策【環境省】(1/2)

1. 施策概要

避難施設等として位置づけられた公共施設への再生可能エネルギー設備等の導入を支援し、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮を可能とする。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	5,500	980	393	643	991	8,507
	執行済額(国費)	1,907	928	324	631	0	3,791

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画年度時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	
									うち5か年	
アウトプット	5か年	災害・停電時に機能発揮を可能とした避難施設・防災拠点の箇所数(①)	0(H30)	485	676	820	1,010	1,215	-	1,000(R7)
アウトプット	中長期	指定避難所(約82,000か所)等のうち緊急に整備が必要な公共施設等(4,000か所)における災害時に活用可能な再生可能エネルギー設備等の導入完了率(②)	0(H30)	12.1	16.9	20.5	25.3	30.4	100(R17)	25(R7)
アウトカム	中長期	設備導入補助によるCO2排出削減量(③)	0(H30)	459,684	593,426	719,253	828,447	996,597	1,231,759(R12)	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ① 災害・停電時に再生可能エネルギー設備等からのエネルギー供給等によって本来の機能発揮を可能とした避難施設・防災拠点の箇所数(累計)
- ② ①における導入完了率
- ③ ①における設備導入によるCO2排出削減量の合計値

<対策の推進に伴うKPIの変化>

- 避難施設・防災拠点への再生可能エネルギー設備等の導入が進むことにより、災害・停電時に再生可能エネルギー設備等からのエネルギー供給等によって本来の機能発揮を可能とした避難施設・防災拠点が増加し、KPI・補足指標が進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素>

- 太陽光発電設備、蓄電池の調達価格の変化
- 激甚災害の発生頻度上昇による自治体ニーズの変化

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体への聞き取り調査等を踏まえ、災害・停電時に機能発揮を可能とした避難施設・防災拠点の箇所数を「令和7年度までに1,000箇所」と設定した。</li> <li>令和6年度に自治体への導入調査を実施し、その結果を踏まえ指定避難所(約82,000箇所)等のうち、緊急に整備が必要な公共施設等(4,000箇所)における災害時に活用可能な再生可能エネルギー設備等の導入完了率を「令和17年度までに100%」と設定した。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>費用対効果(円/t-CO2)に関する補助上限を設けたほか、費用対効果に係る採点比率を上昇させ、事業全体で費用対効果が向上するように配慮。</li> <li>支援がより必要とされる市区町村(指定都市を除く)や離島において補助率を高く設定(2/3又は1/2)。</li> <li>自治体の財政力指数を審査項目に設けることで、財政力指数が小さい自治体に配慮。</li> </ul>
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>台風・地震等の災害が頻発化・激甚化し、全国各地で大きな被害をもたらしていることから、本対策においても全国各地で実施することが必要。</li> </ul>

<予算投入における配慮事項>

補助対象事業者	補助率
都道府県・指定都市	1/3
市区町村※(太陽光発電またはコージェネレーションシステムを導入の場合)	1/2
市区町村※(上記以外の再エネ設備導入の場合)及び離島	2/3

<地域条件等>  
該当なし

【66】災害時に役立つ避難施設防災拠点の再エネ・蓄エネ設備に関する対策【環境省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 頻発する災害に対して避難施設等の非常電源の確保が重要であり、脱炭素の潮流の中で、再生可能エネルギー設備や蓄電池の導入のニーズが高まる一方、より専門的な知見を求められるため、導入の際に、地方公共団体職員のみで費用効率性等の効果的な事業の検証が困難な場合が発生している。また、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減の取組を実施。

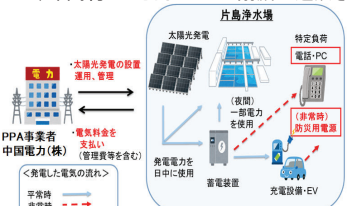
<コスト削減・工期短縮の取組例>



- 設備工事などの初期コストだけでなく、保守・点検などのランニングコストも包括した事業採算性を検討した結果、導入方式をPPA方式とすることで、年間約700万円のコスト削減が達成された。



倉敷水道局片島浄水場内に設置した太陽光発電設備



4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

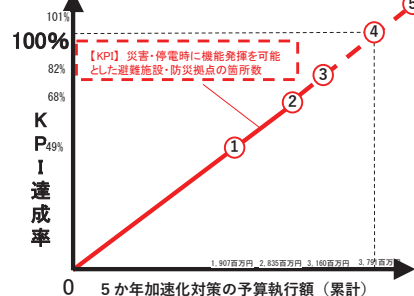
- 地方公共団体は、地球温暖化対策推進法に基づき、地方公共団体実行計画(事務事業編)を策定するものと義務づけられており、政府実行計画では「2030年度には設置可能な政府保有の建築物(敷地を含む)の約50%以上に太陽光発電設備を設置、2040年度までに100%設置を目指す。」こととされている。その上で、地方公共団体実行計画(事務事業編)では、政府実行計画の取組に準じて、率先的な取組を実施することとされており、災害時に避難施設・防災拠点となる公共施設を対象に太陽光発電設備の導入を支援する本対策に対するニーズはさらに高まることが予想される。
- 本対策については、第1次国土強靱化実施中期計画において、「避難施設・防災拠点への再生可能エネルギー・蓄エネルギー・コージェネレーション等の災害・停電時にも活用可能な自立分散型エネルギー設備の導入推進対策」として、推進が特に必要となる施策に位置づけられており、導入目標を達成すべく、今後も取組を推進していく。

④目標達成状況

達成状況  達成済み(見込み)  おおむね達成  達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- 再生可能エネルギー設備等の整備については、単年度で完了する案件が多いことから、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値に反映されるため、毎年度のKPIの値の増減幅は一定となる。
- R6年度末時点で目標である1,000箇所を超え、既に目標を達成している。



<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

- 該当なし

<加速化・深化の達成状況>

- 加速化対策により、達成すべき目標値を引上げ。

施策名	当初計画における達成目標(R7)	加速化後の達成目標(R7)	達成の考え方
災害時に役立つ避難施設防災拠点の再エネ・蓄エネ設備に関する対策	800	1,000	災害・停電時に再生可能エネルギー設備等からのエネルギー供給等によって本来の機能発揮を可能とした避難施設・防災拠点が1000箇所となる

【67】製油所等のレジリエンス強化対策【経済産業省】(1/2)

1. 施策概要

緊急時にも石油製品の安定供給を確保できるよう、石油精製・元売各社が取り組む製油所等の強靱化対策を支援する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	267	-	-	-	-	267
	執行済額(国費)	0	-	-	-	-	0

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年		
アウトプット	5か年	【経産】特別警報級の大雨や高潮等の新たな事象を想定した強靱化対策の実施率	%	8 (R4)	67	75	92	92	100	100 (R7)	100 (R7)
		【経産】特別警報級の大雨や高潮等の新たな事象を想定した強靱化対策を実施し、災害対応能力の強化を図る製油所の箇所数	KPI 箇所	1 (R4)	8	9	11	11	12	-	12 (R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

製油所における大雨・高潮等を想定した対策を支援し、災害対応能力の強化を図った箇所数(以下、【%】での整理の場合の定義)

- ・分母=災害対応能力の強化を図る必要がある製油所の箇所数(12箇所)
- ・分子=分母のうち、災害対応能力の強化を図った製油所の箇所数

<対策の推進に伴うKPIの変化>

本対策による支援により、各社の製油所の災害対応能力の強化が図られることで、KPIが進捗する。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

・該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標値は、災害時石油供給連携計画の区分(全国10地域)ごとに1箇所(計10箇所)を想定。更に深化分として2箇所を支援するとして、計12箇所を設定。</li> <li>・目標値については、災害対応能力の強化を図る必要がある製油所の箇所数に対する災害対応能力の強化を図った製油所の箇所数の率に変更。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部有識者による採択審査委員会にて、緊急性の高い事業から優先的に予算を投入。</li> </ul>
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部有識者による採択審査委員会において、災害時に石油製品の安定供給を確保できるよう、対策実施場所の地域特性にも配慮し審査を実施。</li> </ul>

<地域条件等>

上記のとおり、審査で各対策箇所を設定している。

【67】製油所等のレジリエンス強化対策【経済産業省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

事業期間が複数年(①計画策定、②設備導入・工事等)となる場合が多いことから、事業者の事業着手までの判断に時間を要する場合が多い。

事業者に対して、対策の必要性について継続して周知・啓発に取り組むことで、目標達成を目指す。

<コスト縮減や工期短縮等の取組例>

なし

④目標達成状況

達成状況  達成済み(見込み)  おおむね達成  達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

当初、元売各社のニーズを考慮して、12件の目標を設定。令和5年度までに4件を実施済みであり、令和6年度に新規1件が加わり、計5件実施済みとなる。

残る7件については、既存設備の運用(4件)※や、風雨等の条件の再検討により設備の補強を行わない(3件)形で対応することができた。

※当初は水と油を分別する処理設備の設置を検討。ポンプでタンクに汲み上げて、油と水を分離することで対応。

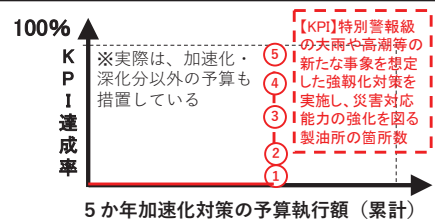
<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

なし

<加速化・深化の達成状況>

本対策により、令和7年度時点の整備数を向上

施策名	当初計画における令和7年度整備数	加速化後の令和7年度整備数	加速化の考え方
製油所等のレジリエンス強化対策	10箇所	12か所	加速化・深化分予算を措置することにより、5か年対策期間内で2箇所を追加



4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

レベル2の津波による浸水が想定される製油所等で、漂流物対策の実施が必要な場所を特定するための調査を行い、当該結果を踏まえて石油コンビナートの強靱化を推進する等、対策の具体化を検討し、大規模火災・海洋汚染の防止及び経済活動の維持・継続を図る。

**【68】SS等の災害対応能力強化対策【経済産業省】(1/2)**

**1. 施策概要**

災害時においても、地域住民や災害対応車両等への安定的な燃料供給を確保するため、災害時燃料供給訓練やSSの地下タンクの入換・大型化等を支援する。

**2. 予算の状況(加速化・深化分)**

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	241	0	0	0	0	241
	執行済額(国費)	90	0	0	0	0	90

**3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況**

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
										うち5か年	
アウトプット	5か年	KPI	件	748(R1)	839	990	1158	1304	1413	-	1660(R7)
	5か年	補足指標	件	1003(R1)	1110	1390	1656	1896	2090	-	-
アウトカム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

**①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響**

**<KPI・指標の定義>**

①自家発電設備を備えた災害対応可能なSSのうち、十分な燃料在庫の確保対策(タンクの大形化やペーパー回収設備の整備)を実施した件数

②全国のSSのうち、燃料在庫能力の確保対策(備蓄量の増加に限らない)を実施した件数

(参考1) 目標値(R7年度)設定の考え方  
 ・目標値を設定した令和元年度において、自家発電設備を備えた災害対応可能なSS数は8,525箇所(全国のSS約3万箇所の29%)。このうち、十分な燃料在庫の確保対策を実施している件数は772件であった。  
 ・また、令和元年度時点では、令和7年度までに、自家発電設備を備えた災害対応可能なSS数を全国の約半数(56%)となる16,600箇所整備予定としていた。  
 ・以上のファクトをもとに、5か年加速化対策によるR7年度の目標値を設定した。  
 具体的には、自家発電設備を備えた災害対応可能なSSのうち十分な燃料在庫対策を実施したSSの割合について、令和元年度(実績の9%)から令和7年度までに10%に引き上げることとして、目標値を算出した(約16,600箇所×10%=1,660件)。

(参考2) 補足指標(②)について  
 ・KPIとしては、停電発生時においても給油可能なSSにおける燃料在庫の増加件数を設定。  
 ・他方、(i)災害時に停電が必ず起こることも限らないこと、また、(ii)人口減少や燃費改善等による需要減という環境下でSS数自体が減少傾向にある中、老朽化対応の一環として燃料タンクを入れ換えることは、その大型化を伴わずとも燃料在庫量の維持につながるものであることから、補足指標として、全国のSSのうち、燃料在庫能力の確保対策(備蓄量の増加に限らない)を実施した件数を設定した。

**<対策の推進に伴うKPIの変化>**

自家発電設備を備え災害対応可能なSSのうち、十分な燃料在庫能力の確保対策を実施した件数が積みあがることで、KPIが進捗。

<対策以外にKPI・指標地の変化に影響を与える要素とその評価>  
 該当なし

**②対策の優先度等の考え方、地域条件等**

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>自家発電設備を備え災害対応可能なSSのうち、十分な燃料在庫の確保対策を実施しているSSの割合を増加させることとして目標値を設定。(詳細は①KPIの定義中の参考1参照)</li> <li>なお、今後の燃料需要減少を勘案し、目標値を見直す可能性はありうる。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体において国土強靱化地域計画を策定している地域のSSに対しては、優先的に予算を投入。</li> </ul>
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>過疎地域に所在するSSについては補助率を引き上げている。</li> </ul>

<地域条件等>  
 上記のとおり。

**【68】SS等の災害対応能力強化対策【経済産業省】(2/2)**

**③目標達成に向けた工夫**

**<直面した課題と対応状況>**

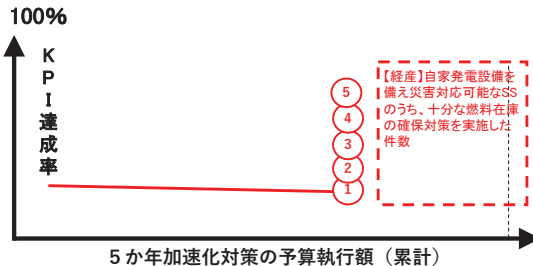
災害対応能力強化について、継続して周知・啓発に取り組むことで、引き続き目標値に向けて支援を行う。

**④目標達成状況**

達成状況  達成済み(見込み)  おおむね達成  達成困難

**<目標達成状況判断の考え方>**

目標値に届かなかった理由として、今般の物価高に対する関連設備や工事費用の上昇分を十分に反映しきれなかったことによる支援不足等が考えられる。このような状況を踏まえ、令和7年度補正予算事業においてはそれらを反映したうえで、SS等の災害対応能力強化に向けた支援を実施しているところであり、引き続き、各地方経済産業局や自治体、業界団体、業界紙等を通じて、取組の重要性について周知・啓発を進めていく。



**<加速化・深化の達成状況>**

※計画当初の想定

施策名	加速化・深化後の目標	加速化の考え方
SS等の災害対応能力強化対策	R7年度: 1,660件	加速化・深化分予算を措置することにより、自家発電設備を備え災害対応可能なSSのうち、十分な燃料在庫の確保対策を実施しているSSの比率を、9%(R元)から10%(R7)に引き上げる。

**<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>**

人手不足や工事の長期化により年度内事業完了が難しく、導入を見送る事例があった。

**4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>**

災害が頻発する我が国では、災害時においても、地域住民や災害対応車両等への安定的な燃料供給を確保することが重要。物価高等を反映させた補助対象経費上限額の設定をした上で、十分な燃料在庫の確保に向けた設備支援等を行い、SS等の災害対応能力の強化を図る。

【69】LPガス充填所の災害対応能力強化対策【経済産業省】(1/2)

1. 施策概要

- LPガスは、全国総世帯の約4割で使用。導管に依存せず、ボンベにて供給される分散型エネルギーであることから、災害時には、電力・都市ガスの導管供給が分断された場合にも利用可能。
- こうしたLPガスの地域での供給の拠点として、中核となるLPガス充填所の新設、既存の中核充填所における非常用自家発電設備や燃料タンクの増強、基礎・架台の嵩上げ、緊急通信設備等の導入など、災害時でもLPガス供給を途絶させないための機能強化に係る施設整備の支援を実施。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	-	-	-	-	-	-
	執行済額(国費)	-	-	-	-	-	-

※本対策については加速化・深化分の予算等を措置していない

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

アウトプット	指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	
										うち5か年	
アウトプット	【経産】中核充填所の機能強化等の件数(令和2年度から開始)	補足指標	件	15(R3)	16	20	22	33	46	68(R7)	68(R7)
	【経産】中核充填所の機能強化等の件数(令和2年度から開始)	KPI	件	15(R3)	16	20	22	33	46	-	68(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- 中核充填所の機能強化等の件数
  - ※ 非常用発電設備や緊急通信設備等を備えた中核充填所の新設、及び、既存の中核充填所の機能強化(燃料タンクの増強や基礎・架台の嵩上げ等)の件数
  - ※ 災害時においても稼働可能なLPガス充填所の数が増えることで、災害時におけるLPガス供給体制が確保されることとなるため、その件数を指標とする。

<対策の推進に伴うKPIの変化>

- 本対策を推進することにより、非常用自家発電設備や燃料タンクの貯蔵容量の増強、基礎・架台の嵩上げなどの機能拡充を実施した中核充填所が増加し、KPIが進捗する。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

- 特になし。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後想定される大規模地震等に備え、LPガス供給の安定確保を図るため、災害時に停電しても供給を継続することができるよう、全国約340か所のLPガス中核充填所※の設置を支援。</li> <li>※現在までに非常用発電設備や緊急通信設備等を備え事業者が共同利用可能な中核となる充填所</li> <li>目標値は、地域の事業者が共同利用することを踏まえ、需要家数や事業者の操業範囲を考慮した立地を前提とし、また、中核充填所の当初整備後10年以上を経過していく際の実備更新に合わせて機能強化を順次図っていくことを想定して設定。</li> <li>なお、今後の燃料需要減少を勘案し、目標値を見直し可能性はありうる。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>中核充填所の新設について重点的に配分することとしている。</li> </ul>
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>中核充填所は、充填所が少ない地域に優先的に立地するように配慮されている。</li> </ul>

【69】LPガス充填所の災害対応能力強化対策【経済産業省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況、工夫等の例>

災害対応能力強化について、継続して周知・啓発に取り組むことで、引き続き目標値に向けて支援を行う。

④目標達成状況

達成状況	<input type="checkbox"/> 達成済み(見込み)	<input type="checkbox"/> おおむね達成	<input checked="" type="checkbox"/> 達成困難
<p>&lt;目標達成状況判断の考え方&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>目標値に届かなかった理由として、今般の物価高に対する関連設備や工事費用の上昇分を十分に反映しきれなかったことによる支援不足等が考えられる。このような状況を踏まえ、令和8年度予算事業においてはそれらを反映したうえで、中核充填所を含む充填所への機能強化に向けた支援を実施する予定であり、引き続き、各地方経済産業局や自治体、業界団体、業界紙等を通じて、取組の重要性について周知・啓発を進めていく。</li> </ul> <p>&lt;5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>LPガスの充填所は統合や廃止を通じて減少傾向にあるなかで、災害対応の側面が強い充填所の機能強化は事業上のメリットが薄いことから、中核充填所の機能強化等が進まない状況</li> </ul> <p>&lt;加速化・深化の達成状況&gt;</p> <p>※計画当初の想定</p>			

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

関係省庁が連携し、災害時においても、機能維持が求められるLPガス充填所に対して、緊急通信設備や非常用発電設備等を導入することの重要性を周知し、LPガス充填所の機能強化に向けて効率的な導入支援を行っていく。

# 【70-1】水道施設(浄水場等)の耐災害性強化対策【国土交通省】(1/2)

## 1. 施策概要

近年頻発する豪雨等に伴い発生する停電・土砂災害・浸水災害や、大規模地震等により給水停止のおそれが強く、かつ重要度の高い浄水場※等に対し、非常用自家発電設備の整備や耐震補強等の各種対策工事を施すことにより、国民生活や産業活動に欠かせないライフラインである水道の耐災害性を強化し、災害による大規模かつ長期的な断水リスクを軽減する。  
 ※病院等の重要給水施設に至るルート上にある施設

## 2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6※3	R7※3	累計
インプット	予算額(国費)	39,000	17,698	17,698	17,698	20,812	112,906
	執行済額(国費)※2	22,961	13,389	14,628	14,775	1,362	67,116

※1 同じ予算を複数の対策に支出しており、対策ごとの切り分けが難しいため、合計額を記載している(対策番号70-1、70-2)  
 ※2 R7執行済額は推計値 ※3 令和6年度、7年度については緊急対応枠分を含む

## 3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年	
5か年	【国交】2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場の停電対策完了率①	KPI	%	67.7(R1)	73	73	73	82	84(見込)	77(R7)
	【国交】2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場で土砂警戒区域内にある施設の土砂災害対策実施率②	KPI	%	42.6(R1)	47	47	49	67	72(見込)	48(R7)
	【国交】2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場で浸水想定区域内にある施設の浸水災害対策実施率③	KPI	%	37.2(R1)	42	44	45	58	62(見込)	59(R7)
	【国交】浄水場の耐震化率④	KPI	%	30.6(H30)	39	43	45	47	49(見込)	41(R7)
	【国交】配水場の耐震化率⑤	KPI	%	56.9(H30)	62	64	65	66	67(見込)	70(R7)
アウトプット	【国交】2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場(全国約2,000か所)の停電対策完了率①	補足指標	%	67.7(R1)	73	73	73	82	84(見込)	100(R12)
	【国交】2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場のうち、洪水等の浸水想定区域内にある施設(全国約700か所)の浸水災害対策完了率③	補足指標	%	37.2(R1)	42	44	45	58	62(見込)	100(R18)
	【国交】水道の急所施設である取水施設(全国の取水施設能力:約7,600万m <sup>3</sup> /日)の耐震化完了率⑥	補足指標	%	-	-	-	46	52	調査中	100(R23)
	【国交】水道の急所施設である浄水施設(全国の浄水施設能力:約7,100万m <sup>3</sup> /日)の耐震化完了率⑦	補足指標	%	-	-	-	43	47	調査中	100(R17)
【国交】水道の急所施設である配水池(全国の配水池有効能力:約4,000万m <sup>3</sup> )の耐震化完了率⑧	補足指標	%	-	-	-	67	68	調査中	100(R18)	
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	

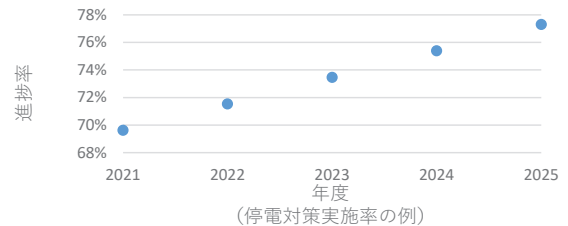
## ①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

### <KPI・指標の定義>

- (停電対策対象箇所のうち停電対策実施済箇所数) / (停電対策対象箇所(2,028箇所)) × 100
- (土砂対策対象箇所のうち土砂対策実施済箇所数) / (土砂対策対象箇所(277箇所)) × 100
- (浸水対策対象箇所のうち浸水対策実施済箇所数) / (浸水対策対象箇所(688箇所)) × 100
- (耐震化済み浄水施設の全施設能力) / (全浄水施設能力) × 100
- (耐震化済み配水池の全有効容量) / (全有効容量) × 100
- (対象全取水施設のうち、耐震対策の施された取水施設能力) / (対象全取水施設能力) × 100
- (対象全浄水施設のうち、耐震対策の施された浄水施設能力) / (対象全浄水施設能力) × 100
- (対象全配水池のうち、耐震対策の施された配水池有効容量) / (対象全配水池有効容量) × 100

### <対策の推進に伴うKPIの変化>

停電・土砂・浸水・地震対策を実施することで、災害等に対応可能となる施設数が増加し、KPI・補足指標が進捗。



### <対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

広域連携等により、浄水場を統廃合することにより、分母が変化しKPI・補足指標に影響を与えることが想定される。なお、停電対策、土砂対策、浸水対策については、対象としている施設に統廃合があった場合であっても、当初設定時と適切に比較するため、分母の変更は行っていない。

# 【70-1】水道施設(浄水場等)の耐災害性強化対策【国土交通省】(2/2)

## ②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は3か年緊急対策の年間進捗率を踏まえて設定。 ・第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	・被災した際に影響が大きい施設の整備を優先的に行う必要があるため、影響戸数の多い施設に予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	・土砂警戒区域内や浸水想定区域内等の被災リスクの高い地域を限定して対策を実施。

## ③目標達成に向けた工夫

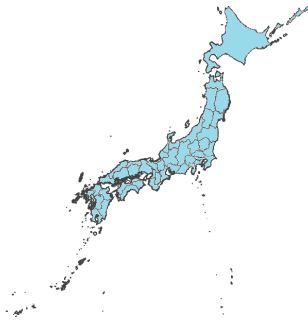
### <直面した課題と対応状況>

- 対策を実施する予定はあるが、事業者の対応等の理由から対策が遅れる可能性がある。
- 中小事業体においては、人員不足により対策が遅れる可能性がある。

### <コスト縮減や工期短縮の取組例>

- 人員不足を解消するため、広域連携を推奨している。
- 47都道府県で水道広域化推進プランを策定済み。

水道広域化推進プランとは、市町村等の実施する水道事業について市町村の区域を超えた広域化を推進するため、都道府県が区域内の水道事業に係る広域化の推進方針を定めるとともに、これに基づく当面の具体的取組の内容やスケジュール等について定める計画である。水道広域化推進プランを策定する際は、広域化の様々なパターンに応じた経営体制や経営指標等の将来見通しについてシミュレーションを実施し、その具体的効果を比較している。



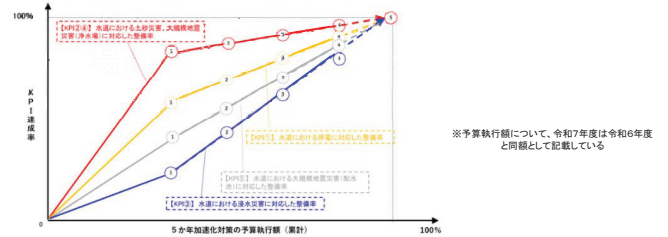
水道広域化推進プランの策定状況  
策定済み都道府県を着色

## ④目標達成状況

達成状況	□達成済み(見込み)	☑おおむね達成	□達成困難
------	------------	---------	-------

### <目標達成状況判断の考え方>

・浄水場の停電対策や耐震化等の取組によりKPIが進捗し、令和7年度末には5つのKPIのうち4つで目標値を上回る見込みである一方で、配水場の耐震化率は目標未達であるが、配水場の目標未達の有効容量と同等以上の浄水施設の耐震化を上乗せで達成しているため、総合的に勘案すると耐災害性強化の目標をおおむね達成した。



### <5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題> 該当なし

### <加速化・深化の達成状況> ※計画当初の想定

- 加速化対策により、水道施設における停電、土砂、浸水、地震対策の達成目標を引き上げ。

施策名	当初計画における達成目標	加速化後の達成目標	達成目標の考え方
2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場の停電対策実施率	73%	77%	3か年緊急対策の年間進捗率を踏まえて設定
2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場で土砂警戒区域内にある施設の土砂災害対策実施率	43%	48%	3か年緊急対策の年間進捗率を踏まえて設定
2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場で浸水想定区域内にある施設の浸水災害対策実施率	55%	59%	3か年緊急対策の年間進捗率を踏まえて設定
浄水場の耐震化率	31%	41%	3か年緊急対策の年間進捗率を踏まえて設定
配水場の耐震化率	57%	70%	3か年緊急対策の年間進捗率を踏まえて設定

## 4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 令和6年能登半島地震を踏まえて見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け、引き続き、大規模自然災害時においても安全な水の供給を図るため、非常用自家発電設備の整備や耐震補強など、水道システムの「急所」となる施設の耐災害性強化を実施する。

## 【70-2】上水道管路の耐震化対策【国土交通省】(1/2)

### 1. 施策概要

地震災害等で破損した場合に断水影響が大きい上水道の基幹管路(導水管・送水管・配水本管)について、耐震化等の対策を強力に推進することにより、国民生活や産業活動に欠かせないライフラインである水道の耐災害性を強化し、災害等による大規模かつ長期的な断水のリスクを軽減する。

### 2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※3	R7※3	累計
インプット						
予算額(国費)	39,000	17,698	17,698	17,698	20,812	112,906
執行済額(国費)※2	22,961	13,389	14,628	14,775	1,362	67,116

※1 同じ予算を複数の対策に支出しており、対策ごとの切り分けが難しいため、合計額を記載している(対策番号70-1、70-2)  
 ※2 R7執行済額は推計値 ※3 令和6年度、7年度については緊急対応枠分を含む

### 3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
										うち5か年	
アウトプット	5か年	【国交】上水道の基幹管路の耐震適合率①	KPI	%	40.3(H30)	41	42	43	45	46(見込)	54(R7)
	中長期	【国交】上水道の基幹管路の耐震適合率①	補足指標	%	40.3(H30)	41	42	43	45	46(見込)	60(R10)
		【国交】水道の急所施設である導水管・送水管(約82,000km)の耐震化完了率②※	補足指標	%	-	-	-	43	45	調査中	100(R31)
アウトカム	中長期	【国交】給水区域内かつ下水道処理区域内における重要施設(約35,000か所)のうち、接続する水道・下水道の管路等の両方が耐震化されている重要施設の割合③※	補足指標	%	-	-	-	9	9	調査中	100(R36)

### ①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

#### <KPI・指標の定義>

- ①(耐震適合性のある基幹管路の延長)/(基幹管路の総延長)×100
- ②(対象全導水管・送水管のうち、耐震適合性のある延長)/(対象全導水管・送水管の全延長)×100
- ③対象全重要施設のうち、接続する水道・下水道の管路等の両方が耐震化されている箇所数/(給水区域内かつ下水道処理区域内における重要施設の箇所数)×100

#### <対策の推進に伴うKPIの変化>

耐震適合性のある管へ更新することによりKPIが進捗

#### <対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

広域化の進展により上水道事業に簡易水道事業が統合されたことなどにより、基幹管路の総延長及び耐震適合性のない管の延長が増加しており、耐震適合性のある管路延長は増加しているものの、当初想定よりも耐震適合率が上昇していない。

### ②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は3か年緊急対策の年間進捗率を踏まえて設定。 ・第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	・被災した際に影響が大きい施設の整備を優先的に行う必要があるため、影響戸数の多い施設に予算を投入。 ・経営条件の悪い事業体を優先的に予算を投入するために、資本単価要件を設定。
地域条件等を踏まえた対応	・重要施設への管路については、優先的に更新。

### <地域条件等>

基幹管路：導水管、送水管、配水本管

重要給水施設管路の概要  
 重要給水施設管路は導水・送水・配水本管の基幹管路および配水管から、医療機関や避難所等の重要給水施設に給水するものを選定して基本的に設定する(図-1参照)。

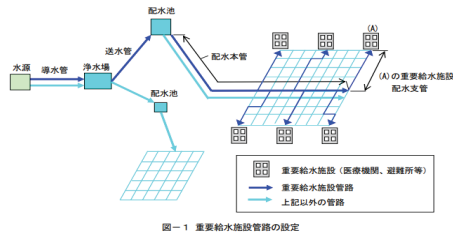


図-1 重要給水施設管路の設定

重要施設に接続する水道管路の耐震適合率(R6末)

地域	重要施設管路耐震適合率(%)
北海道・東北地方	40%
関東地方	52%
北陸地方	45%
中部地方	53%
近畿地方	45%
中国地方	43%
四国地方	38%
九州沖縄地方	43%

※基幹管路に配水管を合わせた耐震適合率を記載している

## 【70-2】上水道管路の耐震化対策【国土交通省】(2/2)

### ③目標達成に向けた工夫

#### <直面した課題と対応状況>

- 中小規模の事業者において耐震化計画の策定率が低い

#### <取組例>

- 水道事業者等が耐震化計画を容易に策定できるよう、国土交通省において、能登半島地震をうけ、上下水道耐震化計画の策定を全国の上下水道事業者に対して要請した。



耐震管の布設イメージ

### ④目標達成状況

達成状況  達成済み(見込み)  おおむね達成  達成困難

#### <目標達成状況判断の考え方>

- ・水道事業の広域化により上水道事業に簡易水道事業が統合されたことにより、新たに簡易水道事業の耐震適合性のない管の管路延長が評価対象に加わったため、耐震適合率が年間約1%ずつの向上にとどまり、当初想定より上昇せず、5か年計画目標(R7に54%)の達成は困難となった。
- ・上下水道耐震化計画のフォローアップ等により引き続き水道事業者への支援を行っていく。

	基幹管路の総延長(km)	増減(前年比)(km)	耐震適合性のある管の延長(km)	増減(前年比)(km)	耐震適合性のない管の延長(km)	増減(前年比)(km)	耐震適合率(%)
H30末	106,446	-	42,934	-	63,512	-	40.33%
R1末	107,655	1,209	44,026	1,092	63,629	117	40.90%
R2末	112,505	4,850	45,831	1,805	66,674	3,045	40.74%
R3末	114,461	1,956	47,028	1,197	67,433	759	41.09%
R4末	115,249	788	48,797	1,769	66,452	-981	42.34%
R5末	115,926	677	50,170	1,373	65,756	-696	43.28%
R6末	116,637	711	51,976	1,806	64,661	-1,095	44.56%

#### <5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

水道事業の広域化により上水道事業に簡易水道事業が統合されたことにより、新たに簡易水道事業の耐震適合性のない管の管路延長が評価対象に加わったため、耐震適合率が当初想定より上昇しなかった。

#### <加速化・深化の達成状況> ※計画当初の想定

- 本対策により令和7年度の達成水準を向上

施策名	当初計画における達成目標	加速化後の達成目標	達成目標の考え方
上水道管路の耐震化対策	49%	54%	基幹管路の耐震適合率を54%とし、大規模かつ長期的な断水のリスクを軽減する。

### 4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 令和6年能登半島地震を踏まえて見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け、引き続き、大規模自然災害時においても安全な水の供給を図るため、水道システムの「急所」となる施設の耐震化や避難所など重要施設に接続する上下水道管路の一体的な耐震化等の取組を実施する。

# 【71】工業用水道の施設に関する耐災害性強化対策【経済産業省】(1/2)

## 1. 施策概要

工業用水道事業者が耐震対策や浸水対策といった耐災害性強化対策を「事業継続計画(BCP)」等の策定を通じて講じることで、災害発生時においても、工業用水の安定供給を確保する。

## 2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※	R7※	累計
インプット						
予算額(国費)	0	1,272	1,450	1,484	1,668	5,874
執行済額(国費)	0	1,118	1,207	903	0	3,229

## 3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※令和6年度、令和7年度については緊急対応枠分を含む

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	目標値(年度)							
				R3	R4	R5	R6	R7	うち5か年		
アウトプット	【経産】工業用水道事業(全国233事業)のうち、最大規模の地震を想定したBCPの策定完了率(①)	補足指標	%	79(R6)	-	-	-	79	83(見込み)	100(R12)	-
	【経産】工業用水道の基幹管路(全国約7,900km)の耐震適合率(②)	補足指標	%	50(R6)	-	-	-	50	52(見込み)	100(R24)	-
	【経産】浸水が想定され工業用水道事業(全国75事業)のうち、浸水害を想定したBCPの策定完了率(③)	補足指標	%	60(R6)	-	-	-	60	65(見込み)	100(R12)	-
	【経産】浸水害を想定したBCP等と連携した浸水対策(全国75事業)の完了率(④)	補足指標	%	39(R6)	-	-	-	39	45(見込み)	100(R17)	-
	【経産】長期の停電を想定したBCP等と連携した停電対策(全国233事業)の完了率(⑤)	補足指標	%	72(R6)	-	-	-	72	75(見込み)	100(R17)	-
	【経産】工業用水道の取水施設(全国の取水施設能力約2,490万m <sup>3</sup> /日の耐震化率(⑥))	補足指標	%	36(R6)	-	-	-	36	38(見込み)	100(R37)	-
	【経産】工業用水道の浄水施設(全国の浄水施設能力約1,590万m <sup>3</sup> /日の耐震化率(⑦))	補足指標	%	34(R6)	-	-	-	34	36(見込み)	100(R37)	-
	【経産】工業用水道の配水池(全国の配水池有効能力約140万m <sup>3</sup> の耐震化率(⑧))	補足指標	%	36(R6)	-	-	-	36	38(見込み)	100(R37)	-
	【経産】漏水リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径工業用水道管路(口径800mm以上の管路)の更新(約200km)の完了率(⑨)	補足指標	%	0(R6)	-	-	-	0	6(見込み)	100(R24)	-
	【経産】最大規模の地震を想定したBCP策定率(⑩)	KPI	%	61(R2)	69	75	77	79	83(見込み)	-	100(R7)
【経産】工業用水道の基幹管路の耐震適合率(⑪)	KPI	%	46(R2)	47	47	50	50	52(見込み)	-	60(R7)	

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	目標値(年度)						
				R3	R4	R5	R6	R7	うち5か年	
アウトプット	【経産】浸水想定などに基づき浸水対策を実施及び促進させる事業数(浸水害を想定したBCP策定率(③))	KPI	%	35(R2)	43	47	56	60	65(見込み)	100(R7)
	【経産】BCP等と連携した対策実施率(④)	KPI	%	12(R2)	22	25	32	36	45(見込み)	100(R7)
	【経産】長期の停電を想定した上で電圧確保対策を実施及び促進させる事業数(⑤)	KPI	%	35(R2)	64	70	72	72	75(見込み)	100(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

### ①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI:指標の定義>

- ①工業用水道事業のうち、最大規模の地震を想定したBCPを策定している事業
- ②工業用水道の基幹管路のうち、耐震適合性のある管路延長
- ③浸水害が想定される工業用水道事業のうち、浸水害を想定したBCPを策定している事業
- ④浸水害が想定される工業用水道事業のうち、浸水害を想定したBCP等に連携し浸水対策を実施している事業
- ⑤工業用水道事業のうち、長期停電を想定したBCP等に連携し停電対策を実施している事業
- ⑥工業用水道の取水施設のうち、耐震対策の施された取水施設能力
- ⑦工業用水道の浄水施設のうち、耐震対策の施された浄水施設能力
- ⑧工業用水道の配水池のうち、耐震対策の施された配水池有効能力
- ⑨漏水リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径工業用水道管路のうち更新済みの管路延長

<対策の推進に伴うKPIの変化>  
工業用水道事業においてBCPの策定及び工業用水道施設の耐震化・浸水対策・停電対策の取組が進捗することにより、KPI補足指標が進捗。

<対策以外にKPI進捗値の変化に影響を与える要素とその評価>  
該当なし

### ②対策の優先度等の考え方

#### 対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	工業用水道事業に対して、アンケートを実施し、アンケート結果から以下の目標値を設定。 ・耐震化対策については、耐震化率の推移を算定し、目標値を設定。 ・浸水対策については、浸水想定区域に位置し、浸水対策が必要な事業を、停電対策については、停電対策を進める必要がある事業から対象事業数を決定し、目標値を設定。 ・強靱化対策(耐震化対策、浸水対策・停電対策)はBCP等と連携した対策を行うことが重要であることから、上記対策が必要となる対象事業数を基に、BCP策定率の目標値を設定。 ・第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	事業者の安定的な工業用水の供給に向けた経営基盤の強化が重要であるため、予算は各事業者の料金改定やコスト削減の取組等による経営改善の取組状況を勘案して措置。
地域条件等を踏まえた対応	地域のハザードマップ等に基づき、耐災害性強化の必要性等を踏まえて対策を実施することとしている。

<地域条件等>

上記のとおり地域のハザードマップ等に基づき、耐災害性強化の必要性等を踏まえて実施

# 【71】工業用水道の施設に関する耐災害性強化対策【経済産業省】(2/2)

## ③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 更新需要の高まりや昨今の物価高、人件費の高騰等の財政的な課題に直面している事業者に対しては、料金改定などによる収益基盤の強化及び、デジタル化や事業の効率化によるコストの削減を通じた投資額捻出を促すことで、着実に強靱化を推し進めていく。また、広報活動を通じた強靱化対策の取組事例の横展開を図る。
- BCP策定についての重要性・必要性の認識不足を解消するため、事業者に対して、継続して周知・啓発に取り組むことで、目標達成を目指す。

<コスト削減や工期短縮の取組>

〇ふじさん工業用水道事業(静岡県)

- 大口ユーザーの利用廃止に伴い、維持管理費削減を目的に富士川工業用水道事業と東駿河湾工業用水道事業を事業統合し、2022年4月からふじさん工業用水道事業として運営。
- 事業統合に伴う効率的な水運用への変更や、新ポンプ場の整備とあわせて官民連携手法の導入により、将来の施設更新費や維持管理費を削減に向けた取組を実施している。

### 静岡県における工業用水道事業



### コスト削減効果(60年間)

項目	削減効果
施設更新費	▲33億円
維持管理費(薬品費、汚泥処理費、動力費)	▲158億円

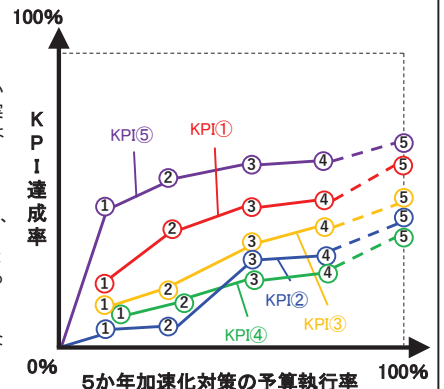
2022年~ふじさん

## ④目標達成状況

達成状況  達成済み(見込み)  おおむね達成  達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- 個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる。
- 近年の激甚化・頻発化する災害からの復旧や漏水対策を優先して実施していることから、当初の想定よりも進捗が遅れが生じ、浸水対策については、令和7年度の達成目標100%に対して令和6年度の進捗率が45%(見込み)となっており、達成が困難となっている。
- 達成は困難であるものの、今後はデジタル技術や民間活用等によるコスト削減とともに、実効性のある計画策定を通じた経営改善をより一層推し進めることにより、円滑な対策を進めるなど、強靱化への取組を促進していく。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト削減の工夫を継続した上で、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた必要予算の確保が必要となった。

<加速化・深化の達成状況>

- 加速化対策により、工業用水道事業における基幹管路の耐震化適合率100%の達成年次の前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
工業用水道の基幹管路の耐震化	令和28年度	令和24年度	中期目標策定時、直近の耐震化率の伸び率から完了時期を設定

## 4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 過去5年間でBCPの策定は進展しているので、今後は、事前防災及び発災後の速やかな復旧を確実にするため施設の耐震化・浸水対策・停電対策を進めていく。
- 昨今の物価高や人件費の高騰を受け財政的な課題及び人材不足による更新計画の遅れが生じている。目標の達成に向けて、より実情に即した課題の整理を行い、課題解決に向けた施策を実施する予定。



## 【73】浄化槽に関する対策【環境省】(1/2)

### 1. 施策概要

災害に強く早期に復旧できる合併浄化槽の整備の対策を実施することで、国土強靱化および災害対応力の強化を図る。

### 2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※	R7※	累計
予算額(国費)	1,000	500	500	475	500	2,975
インプット						
執行済額(国費)	893	358	140	319	10	1,722

### 3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※ 令和6年度及び令和7年度については緊急対応分を含む

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)			
									うち6か年	うち5か年		
アウトカム	中長期	【環境】浄化槽整備区域内の全人口(約1,300万人(令和5年度末時点))のうち、合併処理浄化槽の整備が完了した区域内の人口の割合(①)	補足指標	%	54(R1)	59.2	60.8	61.4	62.5	-	100(R27)	76(R7)
	5か年	【環境】浄化槽整備区域内の浄化槽人口普及率(対象人口1,250万人)(②)	KPI	%	54(R1)	59.2	60.8	61.4	62.5	-	-	76(R7)
	中長期	【環境】浄化槽台帳のシステム化率(対象:全国1,741市区町村)(③)	補足指標	%	70(R5)	-	-	70	73	-	100(R27)	-
	中長期	【環境】浄化槽整備区域内(単独処理浄化槽・合併処理浄化槽の総数:約370万基(令和5年度末時点))における合併処理浄化槽の割合(④)	補足指標	%	68(R5)	68	69	68	69	-	100(R27)	76(R7)
アウトプット	中長期			-	-	-	-	-	-	-	-	

### ①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

#### <KPI・指標の定義>

- ①(浄化槽整備区域内における合併処理浄化槽の普及人口)/(浄化槽整備区域内人口)×100
- ②(専用の管理システムにより浄化槽台帳を管理している市区町村数)/(全市区町村数)×100
- ③(浄化槽整備区域内における合併処理浄化槽の基数)/(浄化槽整備区域内における単独処理浄化槽、合併処理浄化槽の合計)×100

#### <対策の推進に伴うKPIの変化>

合併処理浄化槽の整備により、災害に強い浄化槽への転換が促進され、KPI・補足指標に進展が生まれた。

#### <対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

高齢化に伴う人口減少により、浄化槽整備区域内の人口が減少し、KPI・指標の値に影響を及ぼす可能性がある。

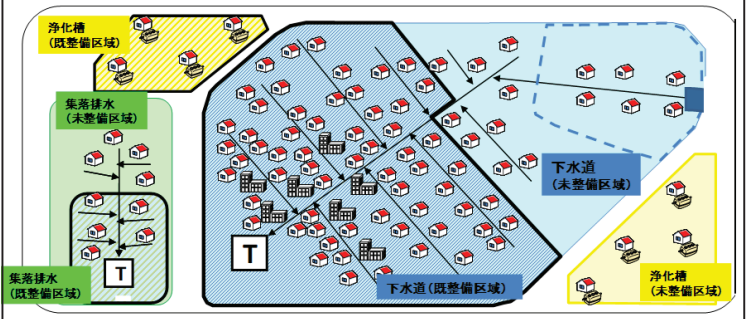
### ②対策の優先度等の考え方、地域条件等

#### 対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>浄化槽整備区域については、下水道供用開始公示済区域、下水道事業計画区域、下水道全体計画区域、集落排水区域を除いた全ての区域として設定している。</li> <li>目標値・KPIの設定に当たっては、廃棄物処理施設整備計画を踏まえて設定。具体的には、既設の単独処理浄化槽は老朽化・災害被害で復旧に時間を要する一方、合併処理浄化槽においては災害に強く、早急に復旧することが可能となるといった観点から、合併処理浄化槽への転換促進を実施しつつ、左記①②④の目標値を令和7年度に76%としている。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>「令和5年度予算における国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する関係府省庁の支援等について」に基づき、国土強靱化地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。</li> </ul>
地域条件等踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、災害時でも使用可能な合併処理浄化槽を整備するという観点から、過去の災害発生状況を踏まえ、地域ごとの対策を行っている。</li> </ul>

#### <地域条件等>

浄化槽整備区域については、下水道供用開始公示済区域、下水道事業計画区域、下水道全体計画区域、集落排水区域を除いた全ての区域として設定



## 【73】浄化槽に関する対策【環境省】(2/2)

### ③目標達成に向けた工夫

#### <直面した課題と対応状況>

浄化槽は汚水処理において重要な役割を果たしているが、浄化槽の約45%は生活雑排水を公共用水域に直接放流する単独処理浄化槽で水質汚濁・悪臭の原因とされている。令和元年の浄化槽法の改正により、単独槽の中でも生活環境の保全等に重大な支障を生じるおそれのあるものを「特定既存単独処理浄化槽」として都道府県等が判定し、浄化槽管理者に除却等の助言・指導を行う制度が導入された。しかし、その判定実績はこれまでに400程度と少なく、本制度が十分に活用されていない。このような状況を踏まえ、令和7年3月「特定既存単独処理浄化槽に対する措置に関する指針」を改定し、判定基準の明確化・定量化を行った。

#### <コスト縮減や工期短縮の取組例>



#### ①判定フロー作成の取組事例(鹿児島県)

- 環境省の「特定既存単独処理浄化槽に対する措置に関する指針」を参考に、鹿児島県独自の「特定既存単独処理浄化槽(除却の措置)の判定フロー」を作成し、判定の考え方を整理。
- 特定既存単独処理浄化槽への対応
- 特定既存単独処理浄化槽と判定される浄化槽(本環境省の判定フロー)
- 本体が満たしていないもの(高規格品における排水対策を含む) (1つでも該当なら)
- 構造上、設置上の不具合があり、悪臭BOD(120mg/L)を超過 (11条検査のBOD値)
- 金銭的負担が重く、廃却が確実であるもの (旧構造の環境負荷を重視)
- 明確な整備の計画・実施等により、生活環境や公衆衛生上に対して過大な影響を与える

合併処理浄化槽への転換や下水道等への接続を促進

### 4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

#### <今後の対策継続に向けて>

- 令和6年1月1日に発生した能登半島地震においては、多くの浄化槽が被災。上水道の復旧スケジュールを踏まえ、各住民の帰還希望に対応した早期復旧を実現すべく、まずは被災状況の把握が喫緊の課題。その上で、対策継続に向け、財政支援や人的支援のほか、浄化槽の被災状況把握に資する浄化槽台帳システム整備の支援等を行う必要がある。
- また、気候変動による災害の激甚化や、顕在化している課題等を踏まえ、災害に強い合併処理浄化槽の整備を行うことが必要。
- 「災害に強い合併処理浄化槽の整備」および「浄化槽長寿命化計画策定」を実施中期計画に位置付けており、継続して合併処理浄化槽の整備による国土強靱化や災害対応力の強化に取組む。



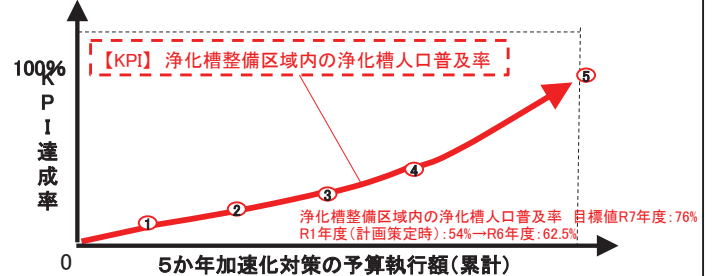
地震により浮き上がった浄化槽(画像は七尾市内の例)

### ④目標達成状況

達成状況  達成済み(見込み)  おおむね達成  達成困難

#### <目標達成状況判断の考え方>

令和5年度の廃棄物処理施設整備計画の見直しにあたり、我が国の将来推計人口を踏まえつつ、令和8年度の汚水処理施設概成目標(下水道・浄化槽・農業集落排水等を併せて人口カバー率95%)の達成に向けて、これまでの進捗状況を踏まえた数値に加え、災害対応力を加味した数値として76%を設定しているが、目標達成に向けては相当数チャレンジングな目標値であり、今後より一層の適切な施行の実施により、加速的な普及率の向上を目指す。



#### <5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換が進まない要因として、水洗化自体は実現しており転換インセンティブが働かず、転換時の設置費用の個人負担が大きいことなどが考えられ、特定既存単独処理浄化槽の制度や財政支援メニュー等を活用しつつ、合併処理浄化槽への転換をより一層促進させていく必要がある。

#### <加速化・深化の達成状況> ※計画当初の想定

- 災害対応力の観点を加味した相当数チャレンジングな目標値であり、今後、③に記載の特定既存単独処理浄化槽の判定等を含めた改正法のより一層の適切な施行を各関係者と連携して執り行っていくことにより、対策の深化を図る。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
浄化槽整備区域内の全人口(約1,300万人(令和5年度末時点))のうち、合併処理浄化槽の整備が完了した区域内の人口の割合	令和7年度	令和7年度	KPIにて設定されている区域割合が76%を達成する時期。 (改正法を踏まえた合併処理浄化槽を整備)

## 【74】卸売市場の防災・減災対策【農林水産省】(1/2)

### 1. 施策概要

災害等の緊急事態であっても継続的に生鮮食品等を供給できるよう、防災・減災対応を行うための卸売市場施設の整備を支援する。

### 2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	1,511	2,230	230	229	229	4,429
	執行済額(国費)	1,507	2,225	230	229	0	4,191

### 3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年	うち5か年	
アウトプット	5か年	KPI	%	0(R2)	0	50	50	50	100	100(R7)	100(R7)
	中長期	補足指標	%	0(R6)	-	-	-	0	100(R17)	-	-
アウトカム	5か年	補足指標	%	50(R5)	-	-	50	50	100	100(R7)	100(R7)
		補足指標	%	50(R5)	-	-	50	50	100	100(R7)	100(R7)

#### ①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

##### <KPI・指標の定義>

- ① (本対策により施設改修が完了した卸売市場数) / (都道府県毎の主要な卸売市場のうち、40年程度大規模な改修等を実施していない老朽化した卸売市場2か所) × 100
- ② (施設改修が完了した卸売市場数) / (都道府県毎の主要な卸売市場のうち、改修等を計画している卸売市場10か所) × 100
- ③ 本対策により施設改修が完了し、災害時にも卸売市場としての機能を維持する卸売市場の数の割合
- ④ 本対策により施設改修が完了し、災害時には、被災地域の物資供給の拠点としての機能を発揮できる卸売市場の数の割合

##### <対策の推進に伴うKPIの変化>

本対策による卸売市場施設の整備により、KPI、補足指標が進捗。

##### <対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

アウトカム指標については、各卸売市場を開設する地方公共団体等における施設の再整備計画の策定、変更等により、指標の値が変化。

### ②対策の優先度等の考え方、地域条件等

#### 対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>本施策の実施に当たっては、卸売市場を開設する地方公共団体等が、整備計画を作成し、市町村等において、国土強靱化地域計画に当該卸売業者の整備事業を位置づける必要があるため、目標の設定においては、地方公共団体等における整備計画の検討状況、国土強靱化地域計画の策定状況等を踏まえ設定する必要がある。</li> <li>そのため、当指標においては主要な卸売市場のうち、40年程度大規模な改修等を実施していない老朽化した卸売市場のうち、計画期間中(R3年度～R7年度)に実施できる2市場を設定した。</li> <li>第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施主体となる卸売市場の開設者である地方公共団体等からの要望により事業を採択している。</li> <li>卸売市場における施設整備事業は、事業期間が複数年にわたる場合が多く、継続して実施されている事業に対しては、優先的に予算配分することとしている。</li> </ul>
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>生鮮食品等の流通の基幹的インフラである卸売市場は、全国の消費地に所在しており、災害等の緊急事態であっても継続的に生鮮食品等を供給できるよう、防災・減災対策を早急に進めることが重要。</li> </ul>

## 【74】卸売市場の防災・減災対策【農林水産省】(2/2)

### ③目標達成に向けた工夫

#### <直面した課題と対応状況>

昨今の物価高や人件費の高騰等を背景に事業費が増加している状況の中、効率的な施設配置や共通利用が可能な施設設計により整備施設のダウンサイジングを行っている。

#### <コスト縮減や工期短縮等の取組例>

なし

### ④目標達成状況

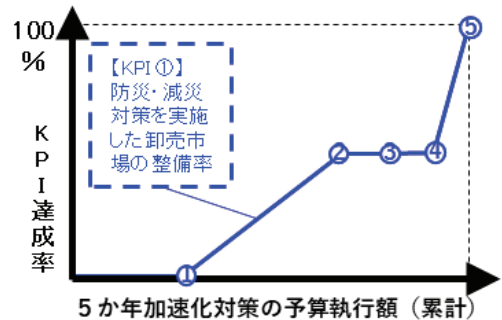
達成状況  達成済み(見込み)  おおむね達成  達成困難

#### <目標達成見通し判断の考え方>

- 卸売市場の整備については、複数年の工期を経て完成するケースが多いことから、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映されることとなる。
- 5か年対策では、整備目標2市場に対し、2市場に交付済みであり、目標達成見込みである。

#### <5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 該当なし



#### <加速化・深化の達成状況>

■ 本対策により完了時期を6年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
都道府県毎の主要な卸売市場のうち、老朽化した卸売市場施設の改修	令和13年度	令和7年度	これまでの改修実績を踏まえ、整備事業の完了時期を設定

### 4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 全国64の中央卸売市場の5割弱にあたる28市場は、40年以上(1982(昭和57)年)以上経過している。施設の老朽化を背景に、頻発する地震等の災害時においても、食料の安定供給を維持するため、生鮮食品等の流通の基幹的インフラである卸売市場に対する整備要望が高まっている。

- このため、老朽化した卸売市場を早急に、災害発生リスクの低い地域への移転、耐震化、耐水化、耐風化を図るため、第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け、引き続き卸売市場における防災・減災対策のための施設整備を実施。

【75】園芸産地事業継続対策【農林水産省】(1/2)

1. 施策概要

自然災害発生に予め備え、災害に強い産地を形成するため、園芸産地における非常時の対応能力向上に向けた複数農業者による事業継続計画(BCP)の策定を支援する。また、BCPの実行に必要な体制整備及び非常時の復旧の取組実証等を支援する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標	R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	260	260	260	260	260	1300
実行済額(国費)	116	64	92	113	0	386

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
										うち5か年	
アウトプット	5か年	【園芸産地における事業継続推進計画の策定率(①)】	補足指標	%	0(R2)	100	100	100	100	100	100(R7)
アウトカム	5か年	【園水】非常時の備えが特に必要とされる一定規模以上の農業用ハウスで対策が実施された面積(②)	KPI	ha	0(R2)	9409	11925	13448	15297	18000	18000(R7)
	中長期	【園水】非常時の備えが特に必要とされる一定規模以上の農業用ハウスのうち、耐候性基準に合致した事業継続計画の見直しが必要なハウス(約8,000ha)の見直し及び対策完了率(③)	KPI	%	—	—	—	—	—	100(R12)	—

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>  
 ①分母: 47都道府県、分子: 「園芸産地における事業継続推進計画」を策定済みの都道府県数  
 ②分母: 非常時の備えが特に必要とされる規模が50a以上の農業用ハウスの合計約8,000ha  
 分子: BCPの研修会やBCPの策定、ハウスの補強等を行った面積(ha)  
 ③非常時の備えが特に必要とされる一定規模以上の農業用ハウスのうち、耐候性基準に合致した事業継続計画の見直しが必要なハウス(約8,000ha)の見直し及び対策完了率

<対策の推進に伴うKPIの変化>  
 産地の生産者単位でのBCP(産地BCP)策定支援のほか、都道府県による独自の取組により、KPIが進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>  
 該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害発生時のハウス損壊、設備の機能停止、人手不足による復旧の遅れなどの影響が大きく、通常の農業生産が長期にわたって困難になるおそれのあるといった非常時の備えが特に必要とされる農業用ハウス約18,000haへの対策の観点から、KPIを設定。</li> <li>第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業の採択基準に基づき、各都道府県から提出される事業計画書を審査し、審査基準に基づき採択を行っている。</li> </ul>
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>各都道府県は「園芸産地における事業継続推進計画」に基づき、対策を講じている。当省としては、産地BCPの策定事例がない、あるいは少ない都道府県に対しては特にBCPの周知及び策定を促すよう対応を行っている。</li> <li>※産地BCP策定事例のある都道府県: 北海道、青森県、山形県、宮城県、茨城県、栃木県、静岡県、富山県、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、鳥取県、島根県、高知県、福岡県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県</li> </ul>

【75】園芸産地事業継続対策【農林水産省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>  
 ■ 産地BCPの策定を進めるには都道府県が主体的に市町村やJAに働きかけることが重要であるが、都道府県段階においても、産地BCP策定の必要重要性の認知、効果的な推進手段の確立に至っていない点が課題だったことから、令和5年度に都道府県向けの産地BCP推進マニュアルを作成し公表した。

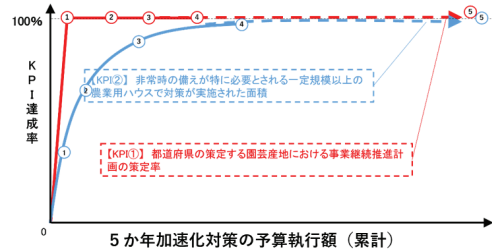
<コスト縮減や工期短縮等の取組例>  
 ■ なし

④目標達成状況

達成状況  達成済み(見込み)  おおむね達成  達成困難

<目標達成見通し判断の考え方>

- KPI①については、令和3年度までに全都道府県で策定済である。KPI②については、BCPに関心のある農業者への策定普及と同時に、BCPの周知活動を通して、BCP策定へ促す時間も要することから、毎年度の増減幅が変わる。
- 各都道府県は「園芸産地における事業継続推進計画」に基づき取り組み、目標は達成した(見込み)。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 該当なし

<加速化・深化の達成状況>

- 本対策により完了時期を5年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
園芸産地事業継続対策	令和12年度	令和7年度	激甚化・頻発化する自然災害を鑑みて、完了時期を前倒ししたもの。

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 産地で想定される気象災害等を踏まえ、各農業者が漸進的に対応してきたが、近年甚大化する風水害等に適切に対応するためには、明確な耐候性基準等に基づいた対策を実施することが必要。
- BCPの必要性に対して、生産者の実感が湧きにくいという課題が現場から指摘されている。
- BCPの策定及びBCPに基づく農業用ハウスの被害防止対策へ取り組むよう引き続き、農業者等に周知していく必要がある。
- 産地ごとに想定される最大瞬間風速や最大積雪深等を踏まえ、求められる耐候性基準等を明確化した上で、既存の産地BCPや対策が求められる水準を満たすようBCPの見直しやそれに基づく対策が必要。
- BCPの策定をしていなかったり、策定件数が少数である都道府県については、引き続き園芸産地における非常時の対応能力向上に向けて、都道府県が定める推進計画に基づき、都道府県が産地BCP推進マニュアル等を活用し、園芸産地における事業継続計画の策定等を推進する。
- 近年激甚化する風水害等に適切に対応するため見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け引き続き産地BCPへの対応を実施。

# 【76】一般廃棄物処理施設に関する対策【環境省】(1/2)

## 1. 施策概要

災害時の事故リスクが懸念される一般廃棄物処理施設の整備及び更新を支援し、災害廃棄物処理の中核を担い地域のエネルギーセンターとして災害対応拠点となる一般廃棄物処理施設の強靭化を図る。

## 2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標	R3	R4	R5	R6※	R7※	累計
インプット						
予算額(国費)	47,703	47,600	53,444	60,500	73,908	283,155
執行済額(国費)	47,508	47,600	53,393	60,069	59	208,630

※令和6年度及び令和7年度については緊急対応枠分を含む

## 3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	目標値(年度)						
				R3	R4	R5	R6	R7	うち5か年	
中長期	【環境】ごみ焼却施設における老朽化対策完了率(①)	補足指標	%	86(H30)	86	88	87	87	※	85(R7)
		補足指標	%	18(H30)	24	24	24	25	※	50(R7)
	【環境】災害時のリスクが懸念される廃棄物処理施設の整備・更新完了率(③)	補足指標	%	0(R2)	11	17	31	43	100(R12)	-
		補足指標	%	17(R5)	-	-	-	19	100(R12)	-
		補足指標	%	0(R5)	-	-	-	2	100(R9)	-
5か年	【環境】ごみ焼却施設における老朽化対策完了率(①)	補足指標	%	86(H30)	86	88	87	87	※	85(R7)
		補足指標	%	18(H30)	24	24	24	25	※	50(R7)
	【環境】災害時のリスクが懸念される廃棄物処理施設の整備・更新完了率(③)	補足指標	%	0(R2)	17	36	49	73	100	-
		補足指標	%	17(R5)	-	-	-	19	100(R12)	-
		補足指標	%	0(R5)	-	-	-	2	100(R9)	-
【環境】長期広域化・集約化計画策定率(⑤)	補足指標	%	0(R5)	-	-	-	2	100(R9)	-	
アットカム	中長期	関連指標	%	23.7(H28)	72	80	86	90	100(R12)	85(R7)
		関連指標	%	19.5(R3)	19.5	19.7	18.4	21.3	22(R8)	-

※対策の進捗状況を踏まえ変更予定

## ①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

### <KPI指標の定義>

- ①(中核市以上)が保有する老朽化対策済み(ごみ焼却施設)/(中核市以上)が保有するごみ焼却施設 × 100
- ②(中核市以上)が保有する老朽化対策済み(ごみ焼却施設)/(中核市以上)が保有するごみ焼却施設 × 100
- ③(全市町村)が保有する一般廃棄物処理施設のうち、R2年度時点で新たに整備及び更新が必要となる施設(183施設)について、整備及び更新が完了(着手)した施設数)/(全市町村)が保有する一般廃棄物処理施設のうち、R2年度時点で新たに整備及び更新が必要となる施設(183施設) × 100
- ④(竣工)稼働後25年以上経過した施設のうち、緊急性が認められる一般廃棄物処理施設の整備・更新を完了した施設数/(竣工)稼働後25年以上経過した施設のうち、緊急性が認められる一般廃棄物処理施設数 × 100
- ⑤(長期広域化・集約化計画を策定した都道府県数)/(都道府県数) × 100
- ⑥(災害廃棄物処理計画策定している市区町村数)/(全市町村数) × 100
- ⑦(R5~R6に整備されたごみ焼却施設Aの発電効率) × (ごみ焼却施設Aの施設規模) + (R5~R6に整備されたごみ焼却施設Bの発電効率) × (ごみ焼却施設Bの施設規模) ... / (ごみ焼却施設Aの施設規模) + (ごみ焼却施設Bの施設規模) ...

※(R5~R6に整備されたごみ焼却施設の発電効率)に対する当該ごみ焼却施設の施設規模の加重平均より算出

### <対策の推進に伴うKPIの変化>

- ①長期稼働している施設の建替や施設稼働から20年を超えた施設で改良工事すると、KPIが進捗する。
- ②自家発電設備等で自立起動が可能または「外部施設・関係施設等からの電力の供給等により起動可能」な施設であればKPIが進捗する。
- ③予算の充たるとともに着手可能な事業が増え、順調にKPIが進捗している。

### <対策以外に指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

該当なし

## ②対策の優先度等の考え方、地域条件等

### 対策の優先度等の考え方

**目標値の考え方、見直し状況**

- 目標値は、国土強靭化基本計画(令和5年7月28日閣議決定)における年次目標・目標値を設定。(指標の一部については、定義に合わせて一部文言を変更。)
- 平時において生活環境復元・公衆衛生向上を確保し、地域の安全・安心に寄与するとともに、災害時において迅速な復旧・復興を可能とする体制を構築する観点から、指標①②の目標値は災害時のごみ処理において中核的な役割を担うことが想定される施設をターゲットに指標を設定。また、目標値は、最終的には100%を目指す必要があるが、計画策定時点における実施率や計画策定時点までの実施率の推移を総合的に勘案し、実現可能な値を設定。
- 指標③については、全ての市町村が一般廃棄物処理施設のうち、R2年度時点で整備・更新が必要とされた施設の全てで着手することを目標に設定。
- 指標④については、竣工)稼働後25年以上経過した施設のうち、緊急性が認められる一般廃棄物処理施設の全てが整備・更新を完了することを目標に設定。
- 指標⑤については、令和6年3月29日に発出した中長期における持続可能な適正処理の確保に向けたごみ処理の広域化及びごみ処理施設の集約化について(通知)に基づき令和6年度までに全ての都道府県が長期広域化・集約化計画を策定することを目標に設定。
- 令和5年度末の時点で、対象箇所(分母)等の見直しを実施。今後、物価高騰の影響によって、必要経費の上昇が見込まれているため、追加的な整備が必要となる場合、KPI目標の見直しが必要。
- 関連指標⑥について、発災後の速やかな災害廃棄物処理体制の構築に向けて、「循環型社会形成推進基本計画」で設定予定の災害廃棄物処理計画策定率の目標(令和12年度までに100%)を設定。
- 関連指標⑦について、被災時に停電でも自施設で発電し、電気がまかなわれて稼働が可能という観点から、廃棄物処理施設整備計画(令和5年6月30日閣議決定)に定めるごみ焼却施設の発電効率の平均値を設定。
- 第1次国土強靭化実施中期計画においてKPI目標の見直しを実施。

**予算投入における配慮事項**

「令和6年度予算における国土強靭化地域計画に基づき実施される取組に対する関係府省庁の支援等について」に基づき、国土強靭化地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。

## <地域条件等を踏まえた対応等>

- 本事業は全国を対象に実施。
- 右図のとおり、近年では全国的に災害が発生している。
- そのため、災害確率の高さにおける地域条件等ではなく、全国各地の実施の必要がある。

# 【76】一般廃棄物処理施設に関する対策【環境省】(2/2)

## ③目標達成に向けた工夫

### <直面した課題と対応状況>

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減の取組を全国で実施。
- 一般廃棄物処理施設事業は、平成以降にダイオキシン類対策のために整備した廃棄物処理施設の老朽化による更新需要が拡大しており、コスト削減、事業費平準化に係る取り組みを実施。
- 今後は、令和6年度より広域化策定計画支援事業を実施し、広域化によるコスト削減を想定。
- 令和6年度より焼却施設に対する施設規模算定通基率及び補助負担額の上限を設け、適切な施設規模による整備を促進し、コスト削減を図る。

### <コスト削減・工期短縮の取組例>



#### ①コスト削減の取組事例 (広島県福山市)

- エコマイザ大型化等により、排ガス減温塔を削減し、排ガス減温塔にかかる設置・維持・補修費を削減

#### ②事業費平準化取組事例 (広島県福山市)

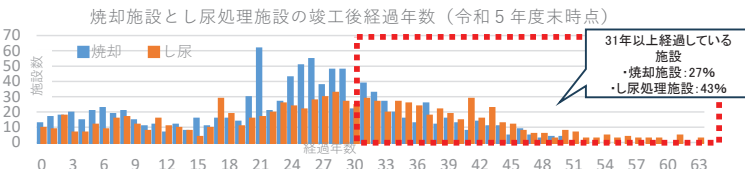
- プラットホームを通常の2階ではなく3階に配置し、さらにごみピットを2段ピット方式とすることで掘削土量を大幅に削減し、工期短縮を最小化
- 工期短縮に資することで、事業費の平準化に寄与

#### ③コスト削減の取組事例 (宮城県大崎地域広域行政事務組合)

- 「老朽状態」、「(各設備の施設としての)重要度」をランク付けし、整備に必要な設備を洗い出し、整備費用を削減

設備・事項	重要度	R3	R4	R5	R6	R7	備考
ごみ焼却炉のボイラ	A	C	C	C	B	A	A
ごみ焼却炉の燃焼室	A	B	C	C	A	A	A
ごみ焼却炉の排ガス減温塔	B	B	C	C	A	A	A
ごみ焼却炉の焼却炉	B	B	B	C	A	A	A
ごみ焼却炉の焼却炉	B	B	B	C	A	A	A
ごみ焼却炉の焼却炉	B	B	B	C	A	A	A

## 4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>



## ④目標達成状況

**達成状況** 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

### <目標達成状況判断の考え方>

- 一般廃棄物処理施設の実施については複数年の工期を経て完成する場合が通常であり、整備事業執行予算に応じてKPIは順調に進捗している。5か年加速化対策のKPIについては、目標を達成した。

**5か年加速化対策の予算執行額(累計)**

### <5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 平成当初以降にダイオキシン類対策のために整備した廃棄物処理施設の老朽化による更新需要が、計画策定当初の令和元年度時点の予想を超えて増大した。
- 計画当初に想定した事業を実施可能となるよう、コスト削減の工夫を継続した上で、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえることが必要だった。

### <加速化・深化の達成状況>

- 加速化対策により、中長期の目標達成率を引き上げ

施策名	当初計画における達成目標(R7)	加速化後の達成目標(R7)	達成率の考え方
今後新たに整備及び更新が必要となる一般廃棄物処理施設(183施設)のうち、整備及び更新を実施する施設数	82%	100%	過年度の予算規模から事業実施(着手)可能な施設数を算定

- 特に尿処理施設について、30年超の古い施設は早期復旧ができないものが多い。
- 全国的に見ても尿処理施設は竣工後年数が経過している古い施設が多く、30年を超えている施設が全体の43%にのぼる
- 整備したばかりの施設でも断水等の影響、地理的要因によるアクセス不良や搬入道路の被災等によって復旧に時間を要した事例が存在
- しかし、建屋そのものの崩壊事例は少ない。
- 関連インフラと連携した施設整備を一層強化し、被災後の早期復旧が可能な施設整備を図っていく必要がある
- 「一般廃棄物処理施設の防災機能の向上」を実施中期計画に位置付けており、継続して一般廃棄物処理施設の強靭化を図っていく。

## 【77】海岸漂着物等に関する対策【環境省】(1/2)

### 1. 施策概要

台風等により大量に発生した漂流・漂着物等は船舶の航行に障害となるため、全国の海岸や港湾施設等における漂流・漂着物等の回収・処理等を実施する。

### 2. 予算の状況(加速化・深化化)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	3,525	3,525	3,525	3,525	-	14,100
	執行済額(国費)	3,267	3,525	3,302	3,305	-	13,400

### 3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	
									(前々年度以前3年の平均値)	うち5か年
中長期	海洋ごみの回収量(①)	補足指標	t	27,740(R2)	39,118	54,264	27,554	39,551	30,000(推計)	-
5か年	【環境】沿岸に面している39都道府県のうち、当該年度中に回収・処理事業を実施する都道府県の割合(②)	KPI	%	100(R3)	97	100	100	100	100	100(R7)
中長期	【環境】自然災害時において海上交通や漁業に影響を及ぼす恐れのある海岸漂着物(約85万トン(令和8年度から令和22年度までの推計累積値))の回収完了率(④)	KPI	%	0(R6)	-	-	-	0	0	100(R22)
中長期	【環境】17都道府県のうち、当該年度中に地域計画に基づき海岸漂着物の回収・処理・発生抑制事業を実施した都道府県の完了率(⑤)	補足指標	%	89(R5)	-	-	89	89	87	100(R17)
アウトカム	中長期	補足指標	件	-	-	-	-	163(2か年)	80(推計)	0

### ① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

**<KPI・指標の定義>**  
 ①海洋ごみの回収量は本事業の実施による海洋ごみの回収の量  
 ②海岸漂着物処理推進法に基づく地域計画策定自治体における、新たに漂流・漂着したごみについて当該年度中に契約の締結、人員や仕具の確保等を行い、回収・処理事業を実施している都道府県の割合(漂流・漂着の事象が発生した年度中に地域計画に基づき回収・処理事業を実施する都道府県数)÷39自治体(沿岸に面している自治体数)×100  
 ③都道府県が「安全な船舶の航行、漁港施設や交通インフラ等被害軽減のために回収処理を行うところ、その遅れ等により、災害の際に再漂流が発生し、被害が発生した」と報告を受けた件数。  
 ④自然災害において海岸漂着物の再漂流による漁港や交通インフラ等に被害が生じないよう、2040年度までに事前に回収する必要がある海岸漂着物等の累積総量(t)に対する回収率が100%を目指す。  
 ⑤地域計画を策定した都道府県数÷47都道府県

**<対策の推進に伴うKPIの変化>**  
 ・②及び⑤の指標の増加により、全国の自治体で地域計画に基づく海洋ごみ対策事業を実施する自治体が増加するとともに、①④により自然災害において海岸漂着物の再漂流による漁港や交通インフラ等に被害が生じないよう、2040年度までに事前に回収する必要がある海岸漂着物等の累積総量に対する回収率が100%を目指して事業実施を行うことにより再漂流の防止につながり、③の指標が少なくなる。

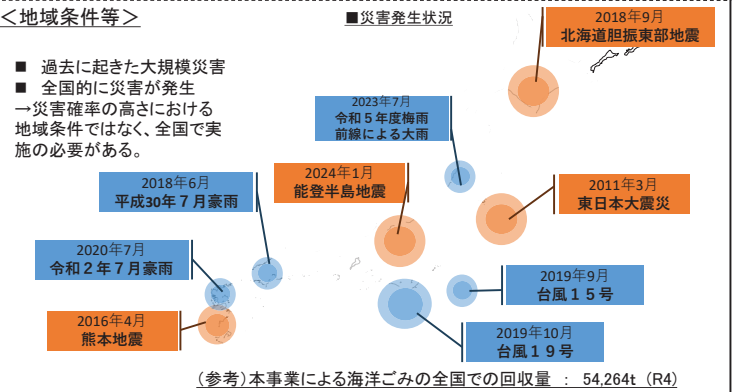
### <対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

・年度内に発生する災害(台風、津波、洪水等)の発生の多寡等により漂着物の量が変化すること等のため  
 ①の海洋ごみの回収量に影響を与える。

### ②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標値・KPIの設定にあたっては、当初は漂着物の回収距離をもって指標としていたが、実情として、気候や頻度により大きく変わってしまうものになるため、指標が適当でない判断したため、事業を実施する都道府県の割合へと指標を変更した。</li> <li>・また、ごみ回収に取組む主体が増えることにより、ごみの回収量が増えることもあるため、中長期の補足指標として設定する。なお、海洋ごみの回収実績は気候や頻度により年度ごとに実績が変動するため、継続的に実施していく指標として、補足指標①の目標を前々年度以前3年の平均値として設定。</li> <li>・さらに、自然災害時において海上交通や漁業に影響を及ぼす恐れのある海岸漂着物の回収完了率が高まるほど、沿岸に累積的に滞留する海岸漂着物が減少するため、自然災害時において海上交通や漁業に影響を及ぼす恐れのある海岸漂着物(約85万トン(令和8年度から令和22年度までの推計累積値))の回収完了率を100%とするよう新たに指標として定め、さらに内陸からの発生抑制対策を更に推進するため、内陸県を含む全都道府県での地域計画策定を新たに補足指標とし、国内における発生抑制対策、海岸漂着物の発生量減少に取り組むもの。</li> <li>・中長期のアウトカムとしては海岸への漂流・漂着物の再漂流により漁港施設や交通インフラへの被害発生数とし、都道府県が安全な船舶の航行、漁港施設や交通インフラ等被害軽減のために回収処理を行うことにより、本件数が0であることを目指すもの。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海岸漂着物等の漂着量、過年度の事業実施実績、効率的取組(歳出削減の取組)等を勘案して配分額の調整を行っている。</li> </ul>
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海岸漂着物等の漂着量、過年度の事業実施実績等を勘案して配分額の調整を行っている。</li> </ul>

### <地域条件等>



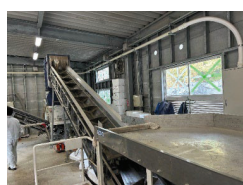
## 【77】海岸漂着物等に関する対策【環境省】(2/2)

### ③目標達成に向けた工夫

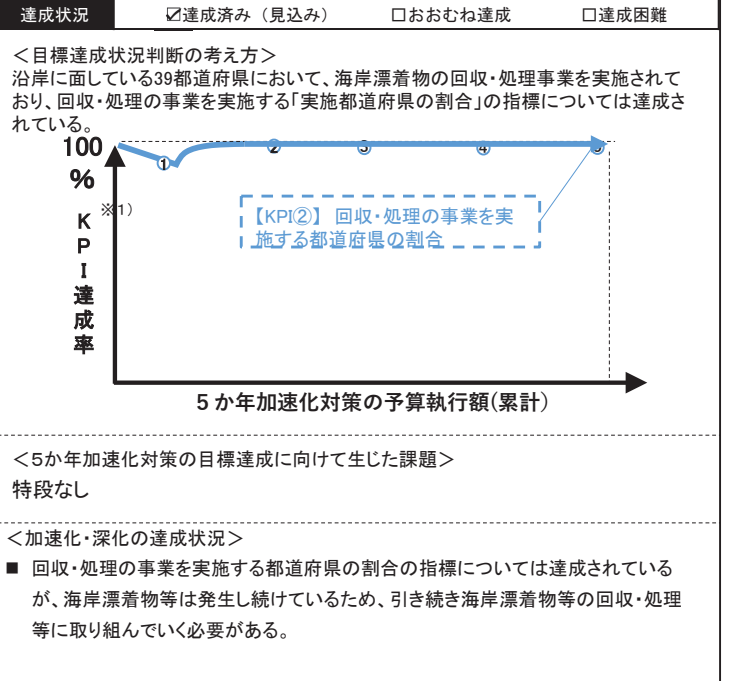
**<直面した課題と対応状況>**  
 海岸漂着物及び漂流・海底ごみの回収・処理に係る事業、発生抑制対策に係る事業等を行う都道府県においてコスト削減、事業の効率化を行うことにより、効果的、効率的な回収を行っていく必要がある。  
 なお、R7年度補正予算事業の各都道府県への内示に先立ち、各都道府県において事業の優先付けを行うことを義務づけるなど対応を進めているところ。

### <コスト縮減や工期短縮の取組例>

- 対馬市では回収した漂着ごみを処理するため、本事業により、①発砲スチロールの減容ペレット化機器(R2年度)及び②硬質プラスチック破碎チップ化機器(R3年度)を導入。
- 減容化、資源化により処理費用のコスト縮減に資している(コスト縮減額:年間約2000万円(対馬市試算))。



### ④目標達成状況



### 4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

本対策は第1次国土強靱化実施中期計画において、「海岸漂着物等に関する緊急対策」として、推進が特に必要となる施策に位置付けられており、今後、海岸漂着物及び漂流・海底ごみの回収・処理に係る事業の実施に当たり、現地の緊急性や重要性に加え、効率的で効果的な事業計画に対して重点を置いた予算配分を行うなどの見直しを行っていくことにより、自然災害時において海上交通や漁業に影響を及ぼすおそれのある海岸漂着物対策を継続して確実に進めていく必要がある。

【78】大学・高専の練習船を活用した災害支援対策【文部科学省】(1/2)

1. 施策概要

国立大学・高等専門学校等の練習船について、外部への電力供給や清水の製造・供給機能、支援物資の運搬機能等の災害支援機能を強化した代船を建造し、災害支援に必要な体制の充実を図る。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	3,987	4,547	3,926	5,106	-	17,566
	執行済額(国費)	3,985	4,543	3,925	5,105	-	17,559

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)			
				R3	R4	R5	R6	R7	うち5か年	うち5か年		
アウトプット	中長期	災害支援機能の強化のため緊急的に着手すべき練習船のうち、建造が完了した代船の数②	補足指標	隻	0(R2)	0	2	3	4	5	6(R8)	5(R7)
		災害支援機能を強化した練習船の整備率①	補足指標	%	0(R2)	0	33	50	67	83	100(R8)	-
	5か年	災害支援機能の強化のため緊急的に着手すべき練習船のうち、建造が完了した代船の数②	KPI	隻	0(R2)	0	2	3	4	5	-	5(R7)
		災害支援機能を強化した練習船の整備率①	補足指標	%	0(R2)	0	40	60	80	100	-	100(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①(現時点での練習船の代船建造数)/(目標年度までの練習船の代船建造数(R7年度:5隻、R8年度:6隻))
  - ② ①における現時点での練習船の代船建造数
- ※船齢や必要とする建造期間を踏まえ、目標値を設定

<対策の推進に伴うKPIの変化>

国土強靱化予算の措置により、国立大学・高専が有する練習船の代船建造が着実に実施されることでKPIが進捗。

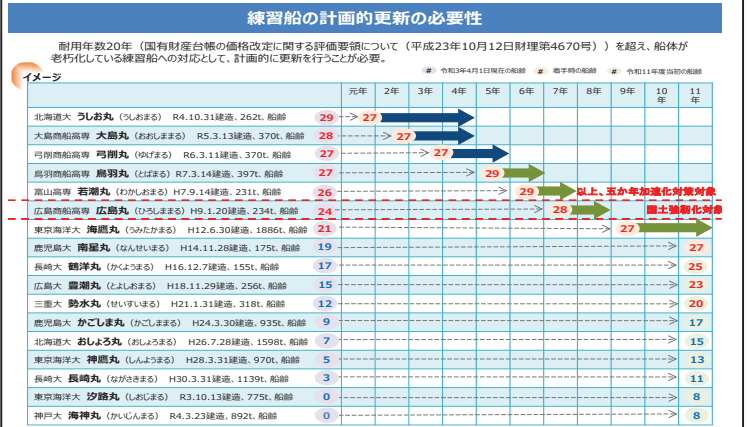
<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>我が国における海洋人材の育成のために、水産学又は商船に関する教育組織に必要な練習船(全17隻)を順次整備する。</li> <li>代船建造の整備の進捗状況をより明確にするため、整備率に関する指標について見直し。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>建造期間を踏まえつつ、全国の国立大・高専が有する練習船のうち、船齢の高いものから優先的に予算を投入。</li> </ul>
地域条件等	<ul style="list-style-type: none"> <li>国立大学・高専合わせて17隻の練習船を所有しているが、下図の通り建造時期がそれぞれ異なることから、令和3年時点で、船齢20年を超えるものが7隻(うしお丸、大島丸、弓削丸、鳥羽丸、若潮丸、広島丸、海鷹丸)存在。これらについて、早急に代船建造を実施。</li> <li>厳しい財政状況を勘案し、船齢に応じて毎年1隻ずつ着実に代船を建造。(詳細については、下図のとおり。)</li> </ul>

<地域条件等>



【78】大学・高専の練習船を活用した災害支援対策【文部科学省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

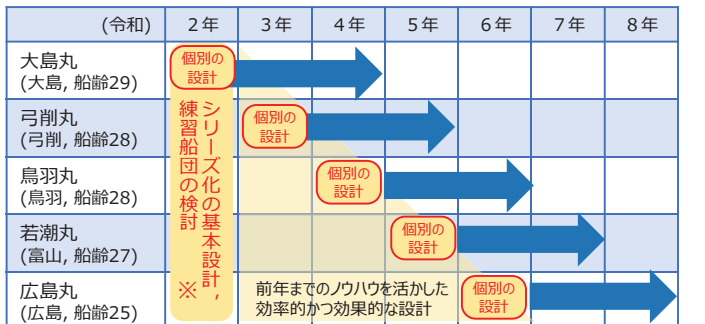
<直面した課題と対応状況>

物価高や人件費の高騰により、練習船の代船建造に必要な所要額の増が見込まれるが、代船建造に当たって高専の練習船をシリーズ化(船体の仕様等を共通化)することにより、例えば設計に係る費用の抑制や、練習船の部品の共通化など高効率化を実現。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

シリーズ化による段階的更新の見通し(イメージ)

- 令和2年度に、練習船シリーズの基盤と各船の個性を活かした船団構成を検討。
- 令和3年度より、船齢の順に段階的更新を行う。

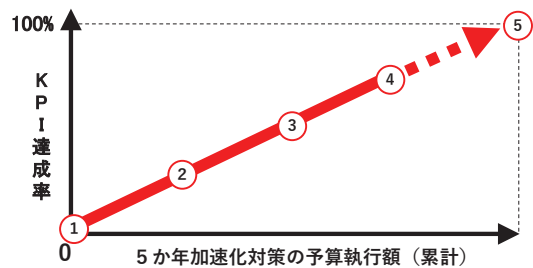


④目標達成状況

達成状況  達成済み(見込み)  口おむね達成  達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- 各国立大学・高専の練習船の代船建造実施に伴い、KPI達成率は増加。
- R7年度の目標は達成した。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた新たな課題>

- 昨今の物価高や人件費の高騰等の影響への対応。

<加速化・深化の達成状況>

- 加速化対策により、5隻の災害支援機能を有する練習船の代船建造を令和7年度までに実施

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
災害支援機能を有する大学・高専練習船整備事業	-	令和7年	これまでの練習船の代船建造サイクル実績を踏まえ、算定

<今後の課題>

- 実施中期計画に定めた目標達成に向けて、引き続き、国立大学・高等専門学校の練習船について、外部への電力供給や清水の製造・供給機能、支援物資の運搬機能等の災害支援機能を強化した代船の整備・更新を着実に実施していく必要がある。

【79-1】河川管理施設の老朽化対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

「予防保全型の維持管理」への転換に向けて、要対策施設等の対応及びライフサイクルコストの縮減につながる取組を推進するため、老朽化した河川管理施設の修繕・更新を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6※2	R7※2	累計
インプット	予算額(国費)	32,366	20,444	24,781	31,545	25,923	135,059
	執行済額(国費)※1	32,325	20,414	24,717	30,746	3,155	111,358

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※1 執行済額は推計値  
※2 令和6年度、令和7年度については緊急対応枠分を含む

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	目標値(年度)							
				R3	R4	R5	R6	R7	うち5か年		
アウトプット	中長期	補足指標	%	70(R2)	79	83	86	92	95	100	86(R7)
	5か年	KPI	%	70(R2)	79	83	86	92	95	-	86(R7)
	長期	補足指標	%	60(R5)	-	-	60	66	68	100(R22)	-
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

①今後の施設変状の進行によって機能に支障を来す恐れがある施設に対して、予防保全の観点から修繕等を実施し、対策が不要となっている施設/河川管理施設全数(堤防約14,000km、樋門・樋管、水門、排水機場約9,000施設等)

<対策の推進に伴うKPIの変化>

老朽化が進行する河川管理施設において、計画的に修繕・更新を行うことによって、各施設の機能を確保することで、KPI・補足指標が進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

・洪水等の災害の発生状況や老朽化の進行により、指標の値が変化。

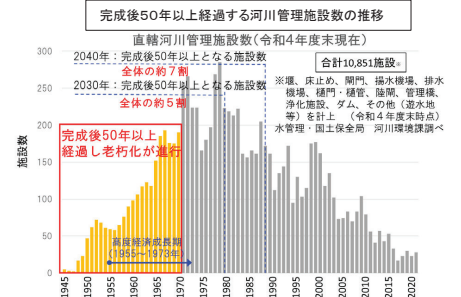
②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標値は、堤防、樋門・樋管、水門、排水機場の河川管理施設点検評価等を踏まえて設定。</li> <li>第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>老朽化が進行する施設においては、修繕・更新等の整備規模も大きいいため、優先的に予算を投入。</li> <li>背後資産等の状況を踏まえ、施設の機能損傷による影響が大きい施設については優先的に予算を投入。</li> <li>近年の被災箇所や損傷施設について、再度災害防止等の観点から優先的に予算を配分。</li> </ul>
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>河川管理施設の老朽化状況、長寿命化計画に基づく施設の機能保全等を図りつつ、保全限界を迎える施設の効率的な修繕・更新を実施。</li> <li>気候変動に伴う稼働頻度の増加等により故障が発生した施設も生じており、このような河川管理施設の故障リスクの増大のおそれがある施設について、施設故障時の冗長性を確保し、復旧の迅速化を図る。</li> </ul>

<地域条件等>

- 堤防は河川管理施設の中で最も根幹的な施設であり、原則として土で構成。
- 樋門・水門・排水機場等の河川構造物は、国管理河川で全国に1万以上設置されており、完成後50年以上経過する施設が増加。
- 地域によらず、施設の設置経過年数や老朽化の進行状況等を踏まえ、整備進捗を図っている

河川管理施設の例



【79-1】河川管理施設の老朽化対策【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の取組を実施している。
- 機械設備等の工程が多岐にわたる工事は、整備効果の早期発現のため、国庫債務負担行為を活用するなどして、工期短縮の取組を実施。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>



①コスト縮減の取組事例(石川県小松市小島町地区)

- 排水機場の根幹であるポンプ設備について、経年劣化に伴い更新(取替え)が必要となるが、分解設備による修繕を行うことにより、長寿命化を図っている。
- 当該地区の前川排水機場(柳川水系柳川)の場合、ポンプ原動機(エンジン)1基あたり更新(取替え【4~5億円程度】するよりも分解整備をした方が2億円程度コスト縮減されることが期待。

②工期短縮の取組事例(広島県福山市神辺町地区)

- 排水機場等の機械設備の更新は、機械の製作・運搬、既存機械の撤去、製作機械の据付けなど、工程が多岐に渡るようになり、通常は出水期間も踏まえた工期の分割が必要。
- 当該地区の川南排水機場(伊田川水系高屋川)のポンプ設備更新では、国庫債務負担行為を活用し、複数年契約を行うことで、工期を10ヶ月程度短縮が期待。

工期短縮のイメージ

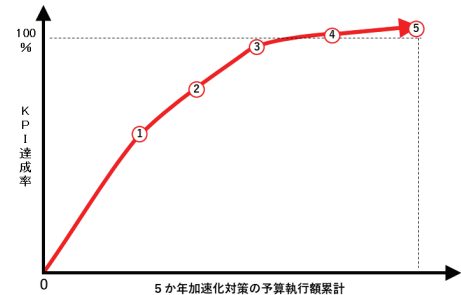


④目標達成状況

達成状況  達成済み(見込み)  おおむね達成  達成困難

<目標達成見直し判断の考え方>

- 予防保全段階にある河川管理施設(堤防、樋門・樋管、水門、排水機場)の解消率については、5か年で16%向上することを目標としており、令和6年度に目標達成済み。
- 整備対象施設はまだ多数存在するため、引き続き整備促進を図る。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえコスト縮減を図った。
- 耐久性の高い材料や汎用品の活用により、故障時の冗長性確保及びコスト縮減等を図った。

<加速化・深化の達成状況>

- 不具合が生じてから対策を行う「事後保全」から、設備の故障を未然に防止するために損傷箇所の修繕を行う「予防保全」に転換。
- 5か年加速化予算を活用し予防保全を行うことで設備の長寿命化を図り、施設種別・規模に応じたライフサイクルコスト(維持管理費用)の縮減が可能。

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 近年、短時間強雨が増加しており、浸水被害の発生件数が増加傾向。
- 洪水頻度の増加に伴い、洪水時の排水機場等の河川管理施設の使用頻度が増加している施設も存在。
- 急増してくる高齢化する河川管理施設について、各施設の機能確保を前提とする中、計画的な老朽化対策の更なる推進が必要。



- 高齢化の進行により、大規模な更新を必要とする保全限界を迎える施設の老朽化対策の推進が必要。
- 老朽化施設の増大、気候変動による洪水外力の増大等を踏まえ、部品の規格・仕様標準化や汎用品の活用により、コスト縮減及び故障時の冗長性確保等を行い、メンテナンス性の向上を図ることが必要。
- 引き続き、施設の老朽化や点検結果を踏まえて見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け、老朽化対策を推進。

【79-2】河川管理施設の高度化・効率化対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

「予防保全型の維持管理」への転換に向けて、要対策施設等の対応及びライフサイクルコストの縮減につながる取組を推進するため、河川管理施設の無動力化・遠隔操作化を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※2	R7※2	累計
インプット	予算額(国費)	3,663	4,210	892	1,080	1,168	11,013
	執行済額(国費)※1	3,660	4,207	891	1,068	200	10,027

※1 執行済額は推計値  
※2 令和6年度、令和7年度については緊急対応件分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)			
									うち5か年			
アウトプット	中長期	【国交】老朽化した小規模な樋門等(約4,000施設)の無動力化実施率(①)	補足指標	%	31(R2)	38	41	43	44	45	100	41(R7)
	5か年	【国交】老朽化した小規模な樋門等(約4,000施設)の無動力化実施率(①)	KPI	%	31(R2)	38	41	43	44	45	-	41(R7)
	長期	【国交】国管理河川における小規模な樋門等(約4,500施設)の無動力化整備完了率	補足指標	%	43(R5)	-	-	43	44	45	100(R57)	-
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

① 老朽化した小規模な樋門等で無動力化を実施している施設数/老朽化した小規模な樋門等の施設数(約4,000施設) × 100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

老朽化が進行する樋門・樋管において、ゲートの老朽化対策に併せてフラップゲートに更新。ゲートの無動力化によりゲート操作が不要となり、洪水の逆流を防止機能を向上。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

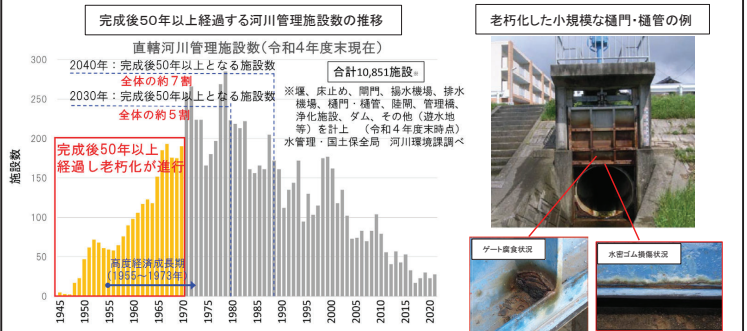
洪水等の災害の発生状況や老朽化の進行により、指標の値が変化。

② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標値は施設経過年数等を踏まえ老朽化した小規模な樋門・樋管を対象に、老朽化対策(ゲートの劣化等の老朽化が著しい施設等を優先)および施設操作の効率化(施設背後状況、操作員の高齢化状況等)の早期効果発現が期待できる施設を設定。</li> <li>第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>背後資産等の状況を踏まえ、施設の機能損傷による影響が大きい施設については優先的に予算を投入。</li> <li>樋門・樋管ゲートの老朽化・損傷が著しい施設、ゲート面積が比較的小規模な施設については、予算規模に対する整備効果や整備進捗が高いことが期待できるため優先的に予算を投入。</li> </ul>
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>樋門・樋管は全国的に非常に多数設置されていること、操作員の担い手確保は全国共通の課題。</li> <li>したがって、地域によらず、施設の設置経過年数や老朽化の進行状況等を踏まえ、整備進捗を図っている。</li> </ul>

＜地域条件等＞

- 全国の1万以上ある河川管理施設の内、樋門・樋管の施設数はその約8割も占める。
- 完成後50年以上経過する施設が急増し、それに伴い樋門等ゲートの老朽化も進行。
- 地域によらず、施設の設置経過年数や老朽化の進行状況等を踏まえ、整備進捗を図っている



【79-2】河川管理施設の高度化・効率化対策【国土交通省】(2/2)

③ 目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の取組を実施。
- 整備においては、樋門・樋管ゲートの製作、既存ゲートの撤去、製作ゲートの設置等、工程が多岐にわたるため、整備効果の早期発現のため国債制度を活用するなどして工期短縮の取組を実施。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

工期短縮取組事例(北海道札幌市厚別区山本地区)



工期短縮の取組事例(北海道札幌市厚別区山本地区)

- 樋門ゲートの更新は機械設備工事に該当し、機械の製作・運搬、既存機械の撤去、製作機械の据付けなど、工程が多岐に渡るようになり、通常は出水期間も踏まえた工期の分割が必要。
- 当該地区の厚別1号樋門(石狩川水系厚別川)のゲート更新では、国庫債務負担行為を活用し、複数年契約を行うことで、12ヶ月程度の工期短縮を期待。

工期短縮のイメージ

工期	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		出水期(融雪期)	出水期(融雪期)
通常の発注工程		準備・製作	既設撤去・据付
国債の活用		準備・製作	既設撤去・据付

出水期のため施工できない

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 近年、短時間強雨が増加しており、浸水被害の発生件数が増加傾向。
- 洪水頻度の増加に伴い、洪水時の樋門・樋管の操作頻度も増加。
- 樋門等の施設操作には従来、商用電力等のエネルギーが必要。

- 現行は老朽化した小規模な樋門・樋管を対象に整備を行っているが、技術開発等の状況にも留意し、無動力化による維持管理の軽減や消費エネルギーの削減等の効果を見据えた整備対象を検討していく必要がある。
- 引き続き、施設の高齢化や人口減少・高齢化を踏まえて見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け、無動力化を推進。

# 【80-1】ダム管理施設の老朽化対策【国土交通省】(1/2)

## 1. 施策概要

「予防保全型の維持管理」への転換に向けて、要対策施設等の対応及びライフサイクルコストの縮減につながる取組を推進するため、老朽化したダム管理施設の修繕・更新・改良を実施する。

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※2	R7※2	累計
インプット	予算額(国費)	16,496	10,426	12,114	10,640	13,081	62,756
	執行済額(国費)※1	16,435	10,397	12,046	10,083	1,104	50,066

※1 執行済額は推計値 ※2 令和6年度、令和7年度については緊急対応種分を含む

## 3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
				うち5か年							
アウトプット	【国文】建設後30年以上が経過した約300ダムを対象として、老朽化したダム管理施設の解消率	補足指標	%	82(R1)	88	90	93	95	97	100	96(R7)
	【国文】建設後30年以上が経過した約300ダムを対象として、老朽化したダム管理施設の解消率	KPI	%	82(R1)	88	90	93	95	97	-	96(R7)
	国・水資源機構・道府県管理ダム(569施設)のうち、点検結果等を踏まえ早期に措置を講ずべきダム管理施設(82施設(令和5年度末時点))の修繕等による健全性確保率	補足指標	%	86(R5)	-	-	86	86	94	100(R17)	-
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## ① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

### < KPI・指標の定義 >

(予防保全段階が解消されたダム管理施設数) / (管理移行後30年以上が経過したダム管理施設数) × 100

### < 対策の推進に伴うKPIの変化 >

定期検査により判明した健全度が低下し、予防保全段階にあるダム施設の修繕・更新を実施することで、予防保全段階が解消され、KPIが進捗する。

### < 対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価 >

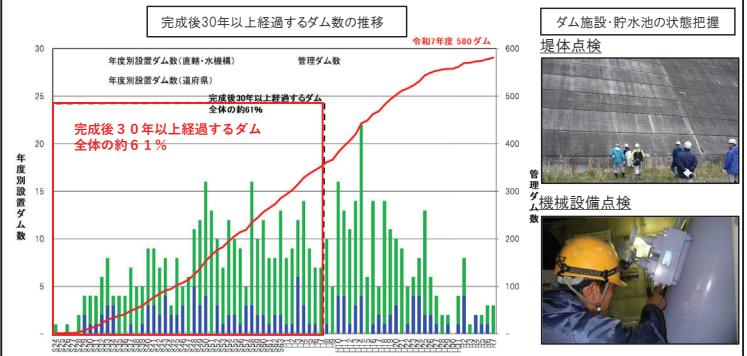
老朽化による突発的な故障や地震発生等により、ダム機能に影響を及ぼす新たな症状が生じ、指標の値が変化します。

## ② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標値は、完成後30年以上経過するダムの定期検査の結果を踏まえて設定。</li> <li>検査の結果「速やかに措置を講じる必要がある」と評価され、予防保全措置ができるように設定。</li> <li>第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>日常点検や定期検査の結果、ダムの安全性及び機能は保持されていると判断されるもの、速やかに措置を講じる必要があるダムへ優先的に予算投入。</li> <li>ダム毎に施設の長寿命化計画を策定し、ライフサイクルコストの縮減に取り組みながら必要な時期に予算を投じる。</li> </ul>
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域によらず、日常点検や定期検査の結果、健全性を評価し、速やかに措置を講じる必要があるダムを選定し対応。</li> </ul>

### < 地域条件等 >

- 令和7年時点にて、完成後30年以上経過するダムの割合は全体の約61%程度となり、今後も増加することが見込まれるが、地域によらず、日常点検や定期検査の結果を踏まえ、速やかに措置を講じる必要があるダムを選定し、優先順位をつけて対応



# 【80-1】ダム管理施設の老朽化対策【国土交通省】(2/2)

## ③ 目標達成に向けた工夫

### < 直面した課題と対応状況 >

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ限られた予算の中で適切に維持管理するため、長寿命化計画に基づき、ライフサイクルコストを考慮に入れた施設の維持修繕を図ることでコスト縮減を図る。

### < コスト縮減や工期短縮の取組例 >

①コスト縮減取組事例 (宮城県川崎町釜房ダム)

②コスト縮減取組事例 (岐阜県長安口ダム)

③工期短縮及びコスト縮減取組事例 (岐阜県阿木川ダム)

③コスト縮減の取組事例 (徳島県那賀町長安口ダム)

貯水池の地すべり調査において、斜面変動の計測を自動化し、リアルタイムに監視するシステムを構築することで、従来の手動観測による手法と比較し、管理コストを抑制【▲25百万円/年】

①コスト縮減の取組事例 (宮城県川崎町釜房ダム)

取水設備スクリーンの更新を行う際に、材質を炭素鋼(SS材)からステンレス材(SUS)に変更することで、耐久性が向上し、従来の塗装塗り替えにかかる費用が抑制でき、ライフサイクルコストを縮減【▲2.6百万円/年】

②工期短縮及びコスト縮減の取組事例 (岐阜県恵那市阿木川ダム)

放流設備の更新にあたり、予算を集中投資して発電設備や他の放流設備等を同時にまとめて更新することにより、工期が短縮でき、更新時の放流管の水抜きによる発電停止期間を短縮して、管理コストを抑制【▲6百万円】

## 4. 今後の課題 < 今後の目標設定や対策継続の考え方等 >

- ダムの老朽化の進行に伴って、健全度評価で速やかに措置を講じる必要があると判断されたダム施設が発生しているなか、少子高齢化による担い手不足やダム関連施設・点検内容が多岐にわたるといった課題もある。

- 今後も持続的なメンテナンスにより速やかな措置を講じ、施設の修繕を早急に推し進める必要がある。
- 対策実施にあたり、損傷を的確に発見するための巡視や点検において、DX等の新技術の導入も進め、日常点検の効率化、維持管理の効率化・高度化を図る。
- 最新の点検結果等を踏まえて見直し指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け引き続き老朽化対策を実施。



## 【80-2】ダム管理施設の堆砂対策【国土交通省】(1/2)

### 1. 施策概要

「予防保全型の維持管理」への転換に向けて、要対策施設等の対応及びライフサイクルコストの縮減につながる取組を推進するため、ダムの洪水調節容量内に堆積した土砂等の撤去等を実施する。

### 2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※2	R7※2	累計
予算額(国費)	1,673	1,165	565	587	1,651	5,841
執行済額(国費)※1	1,670	1,163	563	572	253	4,222

※1執行済額は推計値 ※2令和6、7年度については緊急対応枠分を含む

### 3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3 R4 R5 R6 R7					目標値(年度)		
				R3	R4	R5	R6	R7	うち5か年	うち5か年	
中長期	堆砂対策が必要なダム(約130ダム)の解消率(国・水資源機構管理ダム)(③)	補足指標	%	64(R1)	71	75	78	83	86	100	80(R7)
	恒久的堆砂対策が必要なダム(約70ダム)の解消率(都道府県管理ダム)(④)	補足指標	%	67(R1)	69	72	75	76	81	100	81(R7)
5か年	堆砂対策が必要なダム(約130ダム)の解消率(国・水資源機構管理ダム)(①)	KPI	%	64(R1)	71	75	78	83	86	-	80(R7)
	恒久的堆砂対策が必要なダム(約70ダム)の解消率(都道府県管理ダム)(②)	KPI	%	67(R1)	69	72	75	76	81	-	81(R7)
アウトプット	国・水資源機構管理ダム(129施設)のうち、早期に堆砂除去が必要なダム(22施設)の貯水池総容量(約6.670万m <sup>3</sup> 、令和5年度末時点)の回復率	補足指標	%	74(R5)	-	-	74	74	76	100(R27)	-
	国・水資源機構・道府県管理ダム(569施設)のうち、堆砂除去を効率化するための施設が必要なダム管理施設(66施設)の整備完了率	補足指標	%	0(R5)	-	-	0	0	2	100(R47)	-
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

### ① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

#### <KPI・指標の定義>

- ①③ 堆砂対策が必要なダム(約130ダム)の解消率(国・水資源機構管理ダム)  
(洪水調節容量内の堆砂対策が完了した国または水資源機構が管理するダム数)  
／(洪水調節容量内の堆砂対策が必要な国または水資源機構が管理するダム数) × 100
- ②④ 恒久的堆砂対策が必要なダム(約70ダム)の解消率(都道府県管理ダム)  
(恒久的堆砂対策が完了した都道府県が管理するダム数)  
／(恒久的堆砂対策が必要な都道府県が管理するダム数) × 100

#### <対策の推進に伴うKPIの変化>

洪水調節容量内に堆積した土砂等の撤去により洪水調節容量内の堆砂対策が完了したダム数が増加することでKPIが増進する。

#### <対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

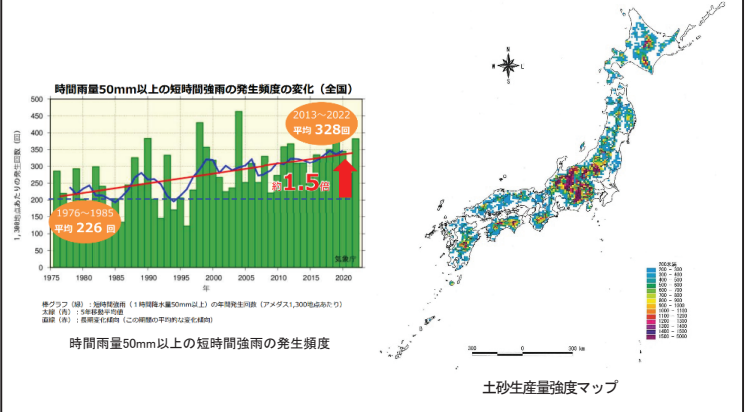
- 洪水発生頻度の増加、山間における土砂生産源の状態の変化により、指標の値が変化。
- 人件費等の高騰から対策費用が増ると、KPIの進捗が遅れる可能性がある。

### ② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>国土交通省及び水資源機構が管理する全ダム(約130ダム)において、貯水池堆砂測量結果より、洪水調節容量内等の堆砂を早期に掘削する必要があるダムを算出し、80%を目標値として設定</li> <li>都道府県が管理するダムにおいて、恒久堆砂対策施設が必要なダム(約70ダム)のうち、整備完了ダムに早期に整備が必要なダムを加えた81%を目標値として設定。</li> <li>第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>堆砂の進行度が速く、堆砂量が洪水調節容量の余裕の範囲に収まっていないダムや堆砂対策実施のための管理水準を超えて堆積しているダムについては堆砂除去を優先的に実施。</li> </ul>
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域によらず、貯水池の測量結果や今後想定される流入土砂量より、堆砂の進行度を評価し、速やかに対策を実施する必要があるダムから対策を実施している。</li> </ul>

### <地域条件等>

- 全国の時雨量50mm以上の短時間強雨の発生頻度は40年間で約1.5倍に増加している。
- ダム上流の地質や山地の荒廃状況から、中部、紀伊半島、四国、九州、関東北部の土砂生産量が多い傾向がある。
- 地域によらず、ダム毎に、継続的に貯水池の測量を実施し、堆砂の状況により、評価を行い、堆砂対策必要箇所を把握している。



## 【80-2】ダム管理施設の堆砂対策【国土交通省】(2/2)

### ③ 目標達成に向けた工夫

#### <直面した課題と対応状況>

- 気候変動に伴う降雨量・降雨強度の変化及び洪水発生頻度の増加により、規模の大きい出水の度に大量の土砂が貯水池に流入し、計画以上に堆砂に進行している。
- ダム下流の工事関連携や土砂の有効活用により、土砂の処分にかかる費用を縮減している。

#### <コスト縮減や工期短縮の取組例>

①コスト縮減の取組事例  
(静岡県川根本町長島ダム)

- ダムで掘削した堆砂を、同一河川内下流の海岸養浜工事に活用することで処分にかかる費用を縮減【▲10.6億円】

③工期短縮の取組事例  
(埼玉県秩父市、小鹿野町 合角ダム)

- 貯砂ダムの施工にあたり、撤去が不要な型枠(残存型枠)を使用することで、工期を短縮【▲226日間(約7.5か月)】

②コスト縮減の取組事例  
(愛知県豊田市、岐阜県恵那市市作ダム)

- ダム下流河川への土砂還元を実施し、処分に必要な費用を縮減【▲1.6億円】

### 4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 計画を上回るペースで堆砂が進行し、洪水調節容量内に土砂が堆積しているダムがある。これらのダムでは定期的な掘削・浚渫のみでは除去しきれず、堆砂が進行し、ダムの貯水機能への影響が懸念される。
- 堆砂除去が遅れると、上流に堆積した土砂が水中部へ落下し水中掘削が必要になるが、それにより土砂の除去費用が増大するため、早期対応が重要である。

### ④ 目標達成状況

達成状況	☑達成済み(見込み)	□おおよび達成	□達成は困難
------	------------	---------	--------

<目標達成状況判断の考え方>

- KPI①については、対象施設において関係機関との調整等により毎年、一定規模の土砂の除去を実施できており、目標値は達成の見込み。
- KPI②については、恒久的堆砂対策施設の整備を順次進めていることから達成率が上がっており、目標値は達成の見込み。

5か年加速化対策の予算執行額(累計)

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 5か年加速化対策策定後の出水の状況から、見込み以上に堆砂量が増大しているダムがあり、これらのダムについては、対策を強化し集中的・計画的に堆砂除去を実施した。

<加速化・深化の達成状況>

- 加速化対策により、毎年出水等で流入してくる土砂の除去に加えて、洪水調節容量内の堆砂の除去を実施することで、貯水機能の回復することが可能となった。